

(2) 施策評価

ア 実施状況

① 対象

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の重点戦略及び基本政策に掲げる43の施策

② 実施時期

○施策幹事部長及び教育委員会による評価 令和2年5月、7月及び8月

③ 評価に用いたデータ等

- 代表指標及び成果指標・業績指標の達成状況
- 施策に関連する統計データ
- 令和2年度県民意識調査の結果

④ 評価に用いた観点及び判定基準

(1) 定量的評価

代表指標の達成状況から定量的に判定する。

【代表指標の達成率の判定基準】

実績値 ≥ 現状値	a	達成率 ≥ 100%
	b	100% > 達成率 ≥ 90%
	c	90% > 達成率 ≥ 80%
	d	80% > 達成率
現状値 > 実績値	e	実績値が前年度より改善
	e	実績値が前年度より悪化
実績値が未判明	n	実績値が未判明

※「現状値」：第3期ふるさと秋田元気創造プランの「4 施策の数値目標」における現状値

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
「A」	代表指標が全て「a」
「B」	代表指標に「b」があり、「c」以下がない
「C」	代表指標に「c」があり、「d」以下がない
「D」	代表指標に「d」、「e」を含む ただし、「E」、「N」に該当するものを除く
「E」	代表指標が全て「e」
「N」	代表指標に「n」を含む

(2) 定性的評価

成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から定性的に判定する。

なお、代表指標が未判明の場合は、中間動向等を参考にしつつ、上記の方法により判定する。

(3) 総合評価

評価結果	判定方法
「A」	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から施策を評価する。
「B」	
「C」	
「D」	
「E」	

イ 施策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

■ 戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			2,493	2,600	2,772	2,985
雇用創出数（人）	実績	(H28) 2,552	2,209	(2,334)	R2.10月判明予定		
	達成率			(93.6%)	—		
出典：県あきた未来戦略課調べ		指標の判定		(d)	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「雇用創出数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年度実績値は全体としては未判明であるが、雇用創出数目標値2,600人の約4分の1にあたる700人を目標としている「企業誘致等による雇用」については、企業誘致件数がバブル後最多の16件となったことで、前年度から大幅に増加し887人（対前年度+315人）となることが判明している。そのほか、「起業・創業」で450人（対前年度▲34人）、「漁業分野」で13人（対前年度+3人）、「観光産業」で573人（対前年度+38人）の雇用創出が判明している。構成要素のうち、未判明の「成長産業（輸送機産業、医療福祉関連産業、情報関連産業等）」、「農業」、「林業」における雇用創出数が平成30年度と同程度で推移した場合には、全体として令和元年度目標値を上回ることが見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 ○ 再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成を望む声が高まっている。 ○ 県内企業において、IoT、AI等の先進技術を既に導入・活用している企業は19.0%にとどまっているほか、「導入予定のない企業」が32.0%、「導入・活用する方法がわからない企業」が34.0%にのぼっている。 ○ ICT等を活用したスマート農業技術については、実演会等でPRを図っているが、実演のみでは効果が見えづらく、農家による積極的な導入に直結していない。 ○ 「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答結果によれば、経営承継について多くの企業が事業所内承継を考慮しており、支援の必要性を感じていないが、実際の承継時には、事前の準備不足や被承継人とのコミュニケーション不足等により問題が発生するケースがある。 ○ 県内企業において、働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模事業者の取組にばらつきが見られる。（県民意識調査で同様の意見あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 ○ 風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指し、大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。 ○ IoT等の先進技術に明るい人材を確保できるよう、企業の人材採用・育成を支援するほか、IoTの基礎セミナーや技術研修会により県内企業の導入意欲の向上を図り、IoT導入につながる案件を掘り起こしながら、IoT等の先進技術のトライアル導入や製造現場への実装を支援する。 ○ ICT等スマート農業技術については、引き続き、生産者へのPRに努めるとともに、費用対効果の検証を行い、導入指針の策定を進める。 ○ 商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、優遇税制や金融支援といった国の事業を活用しつつ、秋田県の実情に合った潜在的な支援ニーズを掘り起こす活動を行っていく。 ○ 小規模事業者を中心に、各地域振興局に配置する人材確保推進員による企業訪問や事例集の配付等を行い、働き方改革に関する普及啓発を継続する。 					

<p>(1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性に魅力ある雇用の場が少なく、若年女性の県外流出の要因の一つとなっている。 ○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。 ● 県内には若者の働く場所が少なく、やむを得ず県外に就職する人が多い。起業の推進や企業誘致などを進めていく必要がある。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性の活躍を積極的に進める企業として選定したモデル企業の取組を支援するとともに、好事例を普及啓発し、県内企業の取組に波及させる。 ○ Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催のほか、「あきた就職ナビ」の活用や企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアの開催等により、Aターン就職のあっせんを強化する。 ● 起業に対する意識を醸成するため、幅広い層を対象にしたセミナー等を開催するとともに、起業時の初期投資等に対する支援を引き続き実施する。また、県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRする活動を継続するほか、サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。
<p>(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 ○ 県内企業の人手不足が深刻化している中、自社の取組や魅力を積極的に発信しようという意欲を持った企業が未だに少ない。 ○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、高等学校において、教員の対応が難しくなっている。 ○ 建設業における新規高卒就職者の3年以内の離職率が5割程度に及んでいる。 ○ 地方移住への関心の高まり等を受け、移住者は増加傾向にあるが、農林水産業への就業は、農地、機械・施設の確保や関連資格の取得等が必要となり、技術習得にも時間がかかるため、就業先として選択する人は限られている。 ○ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後、病院からの需要が減少し、介護保険施設等からの需要が増加すると見込まれるが、需要に合った就労場の移行がなかなか進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。 ○ 人材確保におけるSNS活用の重要性や、どのような内容を発信することが必要なか等を実感してもらうSNS利活用のためのセミナー・フォローアップを実施し、県内企業の情報発信に対する意欲喚起を図りながら、人材獲得力の向上を促進する。 ○ 新たに工業科の教員を対象とした、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、全県的な規模で教員のスキルアップを図る。 ○ 若手社員のキャリアアップや処遇改善に関する研修を実施し、定着率の向上を図る。 ○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。また、全国規模の移住フェア等に出展するほか、令和元年度に開設した農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを活用し、特色ある研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。 ○ 看護職員については、新人教育研修をはじめとする各種研修機会を提供するとともに、ナースセンター等による復職のための情報提供や、きめ細かな就業支援に対する取組を支援するほか、在宅医療従事者育成支援事業により、介護保険施設等の人材確保を進める。

1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			△3,590	△3,080	△2,560	△2,050	
人口の社会減(人)	実績	(H27)△4,100	△4,410	(△3,917)	R2.11月判明予定			
	達成率			(90.9%)	—			
出典：県調査統計課「年齢別人口流動調査」	指標の判定			(b)	n			
総合評価	評価理由							
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年10月～2年5月の社会増減数の実績(△2,888人)に、未判明である令和2年6月～9月の前年同期値(△293人)を加えた値は△3,181人、達成状況は96.7%で「b」相当であり、就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果指標④「移住者数(県関与分)」、成果指標⑤「Aターン就職者数」が目標を上回るなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。 ● 一方で、成果指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果指標③「高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)」が目標値を下回るなど、若年層の県内定着が十分に進んでいるとは言えない状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 							
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況(今後の対応方針)						
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県外在住の本県出身大学生等の県内就職を促進するためには、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等を届けることが必要であるが、十分に情報が行き届いている状況にはなっていない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、民間、大学及び県による合同就職説明会等が相次いで中止となるなど、令和3年3月卒業予定の大学生等の就職活動に影響が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北や新潟など、本県出身学生の多い地域において、大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催する。また、首都圏等に在住する本県出身学生に対し、就職支援協定締結大学等への訪問を行い、県内企業情報や就活イベント情報などを提供するとともに、あきた学生就活サポーターが学生からの相談対応を行う。併せて、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、保護者にも県内企業情報等を届けることにより、親子で県内就職を考える機会を提供する。 ○ 学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。 ○ 県内企業に対し、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃんけ)」を通じた企業情報や採用情報の積極的な発信を働きかけるとともに、就活に関するオンライン相談体制の整備やWEB合同就職説明会等を開催するなど、就職活動が困難な状況にある大学生等へのサポートを強化する。 						
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでいるものの、県内就職率は目標に達していない状況である。 ○ 本県の高校卒業者の3年後の離職率(平成28年3月卒業生:34.4%)は、全国平均(同:39.2%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場見学会や企業説明会など高校生が地元企業を知る機会を充実するとともに、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃんけ)」内の高校生ページの活用について生徒及び教員に働きかける。また、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して情報収集し、きめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校や地域振興局を会場として行う地元企業等の説明会に、生徒のほか保護者や教員の参加を呼びかけ、県内就職への理解を深める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 						

(3)	<p>○ 移住を希望する方の個々のニーズに応じたきめ細かな対応や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報発信が不足している。</p> <p>○ オーダーメイド型教育留学や短期チャレンジ留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際に移住に結びつく件数は少ない。</p>	<p>○ 市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力を発信するほか、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識づける機会を提供し、将来の移住につながる「人が人を呼ぶ」好循環につなげていく。</p> <p>○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所拡大や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。</p>
(4)	<p>○ 首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと回帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。</p> <p>○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談が多い。</p>	<p>○ 令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、移住者団体のネットワーク化等を働きかけ、移住者目線で生活の実感を発信する機会をより多く創出する。</p> <p>○ Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあっせんを強化する。</p>

1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			3,590	3,660	3,730	3,800
婚姻件数(組)	実績	(H28) 3,510	3,311	(3,052)	R2.9月判明予定		
	達成率			(85.0%)	—		
出典：厚生労働省「人口動態統計」	指標の判定			(e)	n		
代表指標②	目標			5,700	5,800	5,900	6,000
出生数(人)	実績	(H28) 5,666	5,396	(5,040)	R2.9月判明予定		
	達成率			(88.4%)	—		
出典：厚生労働省「人口動態統計」	指標の判定			(e)	n		
総合評価	評価理由						
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「婚姻件数」、②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は3,161組、達成状況は86.4%で、前年実績値より改善しているものの現状値を下回っているため「d」相当、代表指標②に関しては、速報値は4,696人、達成率は80.9%と、前年実績より悪化しており、現状値を下回っているため「e」相当である。 ● 市町村や県内企業等との協働により、新婚夫婦や結婚を予定している男女を応援・祝福する「結婚応援パスポート事業」の創設や、あきた子育てふれあいカード協賛店と子育て家庭とのふれあいの場となるイベント「ふれあいカードフェア」を開催するなど、官民協働による結婚から出産・子育てを社会全体で支える機運醸成に向けた取組を進めたほか、あきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、結婚を希望する独身者の出会いへの支援を強化した。また、国の幼児教育・保育の無償化を踏まえ、従前の保育料助成に加え新たに幼児の副食費を助成するなど、子育ての環境づくりを進めたものの、これらの取組による自然減の抑制に向けた大きな効果はまだ現れてきていない状況にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 結婚したいと思える異性と巡り会う機会がないという若者の意見が多い。	○ 若者が結婚に前向きなイメージを持てるよう、多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「あきた結婚支援センター」において、新システムによるマッチング支援や新たな婚活スタイルを展開していく。
(2)	○ あきた結婚支援センターの認知度が不足しており、登録会員数が伸び悩んでいる。 ○ 「すこやかあきた出会い応援隊」等における出会いイベントの活動が停滞したこと等により、独身者の出会いの機会が年々減少している。	○ 若年者の利用機会が多いウェブサイト等を活用し、新マッチングシステムの機能やイベント開催などの情報発信を強化することにより、センターの認知度を向上させ、登録会員数の増加を図る。 ○ 従業員の出会い・交流を応援する企業同士の交流を促すため、企業訪問を通じて企業間のマッチング支援を行うなど、多様な出会い・交流の機会を創出する。
(3)	○ 結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ○ 仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。 ○ 男性不妊治療についての周知啓発が不十分である。 ○ 本県の平成30年における周産期死亡率は4.5と、22年の6.5から改善傾向にあり、全国平均との差も縮小してきているものの、依然として全国平均を上回っている。	○ 引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施するとともに、検索連動型広告を活用し、より多くの県民を相談につなげる。 ○ 企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。 ○ 泌尿器科の医師に協力を依頼し、専用サイトで啓発を実施する。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。
(4)	○ より多くの保育士等の配置を必要とする3歳未満児において、保育需要（入所希望）が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生している。 ● 子どもが遊んだり、学んだりできる施設が少ないと思う。（県民意識調査より）	○ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育者が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。 ● 市町村が設置している地域子育て支援センターや児童館では様々な遊びを提供しているが、利用者の希望に応じたイベントの充実等に向け、研修により従事する職員の質向上を図る。
(5)	○ 平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度、福祉医療費助成、保育料助成を望む意見が多い。（県民意識調査で同様の意見あり）	○ 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。

1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			180	240	300	360
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）（社）	実績	(H28) 64	130	174	206		
	達成率			96.7%	85.8%		
出典：厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」	指標の判定			b	c		
代表指標②	目標			285	300	315	330
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）（社）	実績	(H28) 262	287	361	454		
	達成率			126.7%	151.3%		
出典：厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」は「c」判定、②「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。 ○ 家庭の事情や役割に応じた責任の重さを理由に、管理職を望まないという女性の声がある。 ○ 女性に魅力ある雇用の場が少なく、若年女性の県外流出の要因の一つとなっている。（県民意識調査で同様の意見あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員を対象にした意識啓発も進めながら、取組を促進させる。 ○ 各地域で働く女性の声を広く把握するとともに、働く女性が職場や職種を越えて交流しサポートし合えるネットワークづくりを促進する。 ○ 女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性の活躍を積極的に進める企業として選定したモデル企業の取組を支援するとともに、好事例を普及啓発し、県内企業の取組に波及させる。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画に基づく取組を進められなかったことで、くるみん認定に至らない企業や、計画期間の終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。 ○ 男性の育児休業取得率の割合は少しずつ増加してきているものの、依然として職場において育児休業を取得しにくいという声を聞くほか、家庭における協力体制が十分に整っていないことにより、仕事と家庭の両立が厳しいといった声も聞かれる。（県民意識調査で同様の意見あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、男女共同参画センターとの連携により、地域で働く人への啓発を推進するなどし、くるみん認定取得の加速化を図る。 ○ 男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画等に向けた全県的な気運を醸成するほか、企業における取組を一層促進する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における女性の自治会長割合は全国平均と比較しても低率となっているなど、地域コミュニティ活動の方針決定過程への女性の参画が進んでいない。 ○ 男女共同参画や女性活躍などの地域ニーズが、時代の変化により多様化・複雑化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村や男女共同参画センターと連携し、地域リーダー養成講座の開催など女性自治会長の増加に向けた取組を推進し、地域活動の政策・方針決定過程に参画できる女性リーダーを育成する。 ○ 男女共同参画センターを中心に、各地域で働く女性や地域活動に取り組む女性のほか、家庭と仕事の両立に取り組む男性などの地域ニーズを把握し、それに対応した支援を充実・強化する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 ○ 社会的自立に困難を有する若者の支援について、県内20カ所に設置した「若者の居場所」と市町村や社会福祉協議会など地域の関係団体との間で情報の共有や支援の連携などが十分に行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の地域活性化に向けた想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進する。 ○ 若者の居場所の運営団体や市町村・NPO等の支援団体などと居場所連携会議を開催し、情報の共有や意見交換等を行いながら、運営の自立に向けた支援体制づくりを進める。

1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 社会活動・地域活動に参加した人の割合（%） 出典：県総合政策課「県民意識調査」	目標			50.0	54.0	58.0	62.0	
	実績	(H28) 42.0	46.6	62.1	57.6			
	達成率			124.2%	106.7%			
	指標の判定			a	a			
総合評価	評価理由							
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 							

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティ活動を牽引するリーダーの高齢化が進み、活動の継続が困難となることが懸念される。 ○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。（県民意識調査で同様の意見あり） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティ活動の維持・継続を支えるための担い手となる人材の育成や、複数の集落を結びつけた新たなコミュニティ生活圏の構築により、継続的な体制づくりを進める。 ○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化や財政基盤の脆弱化などにより、活動が停滞している団体がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民活動サポートセンターにおいて、NPOの運営に関する各種相談対応を行うとともに、担い手の確保や資金調達の多角化に向けたセミナーを実施するなど、NPOの運営基盤の強化を促進する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ CCRCを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進まず、市町村の施策におけるCCRC導入の優先度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ CCRC導入の利点・課題等や、国が示した新たな指針等も踏まえながら、秋田版生涯活躍のまち推進協議会等を通じた情報提供などにより、取組に向けた機運を醸成する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村と連携し、多様な組織がまちづくりに関わることができるよう調整を図る。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や高齢化の進行によりコミュニティを支える人材が不足し、地域の企画力・実行力が低下している。 ○ 地域づくりの当事者として、地域住民自身に「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体となる住民組織が育っていない。 ○ 人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するため、県・市町村において、新たな体制づくりに関する検討が進められており、県と市町村の連携は一定の成果が現れ始めている。一方で、市町村間連携についてはその意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。 ● 過疎化が進んでいるところでは、車を運転できない人が移動に困っている。コミュニティバスの充実や個人の車両を借り上げての送迎などを行ってほしい。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自らの意思で地域活動などに参加する人材が県外から入り始めており、こうした「観光以上移住未満」の立場で地域と多様に関わる「関係人口」について、概念や市町村の取組などを情報共有するとともに、庁内各部の取組などとも連携し、関係人口の創出・拡大をオール秋田で推進する。 ○ 担い手となる地域住民団体の掘り起こしや民間事業者との意見交換を市町村と協働で実施し、具体の取組に結びつける。 ○ 県・市町村協働政策会議における協議や各部局がそれぞれの分野で進めている協働の取組等に加え、県内3地域に設置した地域連携研究会において、現状や課題に関する分析を行い、連携に向けた研究を進める。 ● 市町村と協働し、住民主体の支え合いなど、人口減少に対応した地域交通に関する新たな仕組みを早急に構築し、地域の課題を解決するための取組を推進していく。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少に伴い、自治体の財源や技術職員数が減少傾向となる中、市町村が単独で生活排水処理事業の運営を持続していくことが困難な状況となっている。また、施設の老朽化が進行しており、今後、補修修繕に多額の費用が必要となることが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と市町村で構成される「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」等を通じ、持続的な生活排水処理事業の運営に向けた「広域化・共同化計画」を策定し、県と市町村の更なる連携を図る。また、下水処理場・ポンプ場及び管渠の維持管理・更新に係る「ストックマネジメント計画」を策定し、ライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な施設の維持管理に努める。

■戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円) 出典：県輸送機産業振興室調べ	目標			1,220	1,269	1,319	1,372
	実績	(H28) 1,124	1,568	(1,423)	R2.9月判明予定		
	達成率			(116.6%)	—		
	指標の判定			(a)	n		
代表指標② 医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所) (億円) 出典：経済産業省「工業統計調査」	目標			587	611	635	660
	実績	(H27) 548	595	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年度の実績値は1,423億円で、令和元年度の目標値（1,269億円）の112.1%の水準に達しており、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、近年本県に進出した自動車関連企業と県内企業との取引の活発化等により、令和元年度においても良好な水準を維持しているものと見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、平成30年の速報値は602億円で、令和元年の目標値（611億円）の98.5%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 ○ 商談会で求められるニーズに参加企業が対応しきれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 ○ プロジェクトマネージャー等による企業訪問を通じて、更なる受注拡大に向けたQCD向上への支援等を進める。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成を望む声が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指し、大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。 					
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内に研究開発機能を有する企業が少なくことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済牽引事業者が、県内企業、秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成して取り組む医療機器等の研究開発を支援する。 					
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。 					

(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業において、IoT、AI等の先進技術を既に導入・活用している企業は19.0%にとどまっているほか、「導入予定のない企業」が32.0%、「導入・活用する方法がわからない企業」が34.0%にのぼっている。 ● 地域経済を牽引することができる競争力を持った企業はまだ少ないと思う。また、そういった企業は県央部に集中しており、全県的な拡がりはそれほど感じられない。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ IoT等の先進技術に明るい人材を確保できるよう、企業の人材採用・育成を支援するほか、IoTの基礎セミナーや技術研修会により県内企業の導入意欲の向上を図り、IoT導入につながる案件を掘り起こしながら、IoT等の先進技術のトライアル導入や製造現場への実装を支援する。 ● 補助事業により中核企業への成長を支援してきた企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の創出を図るほか、中核企業に対する行政や支援機関等の伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高め、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクターループ企業への成長をサポートする。なお、これまで中核化達成企業として34社認定を行ったが、地域的には県北8社、県央11社、県南15社と県内全域にわたっており、引き続き全県域で企業の競争力を強化するための支援を継続する。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来的な事業化を着実に進めるためには、基礎・応用段階から民間企業が参加することが望ましいが、実用化、実証化の研究開発と異なり、民間企業の参加が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加のメリットと必要性を認識してもらうため、成功事例のPRをより強力に進めるほか、企業が参加しやすい研究開発事業・制度への見直しを進める。

2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			12,883	13,257	13,641	14,037
製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円) 出典:経済産業省「工業統計調査」	実績	(H27) 12,153	13,755	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
代表指標②	目標			5,024	5,169	5,319	5,474
製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円) 出典:経済産業省「工業統計調査」	実績	(H27) 4,739	5,772	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n:未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年速報値は13,347億円で、令和元年目標値(13,257億円)の100.7%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、平成30年速報値は5,023億円で、令和元年目標値(5,169億円)の97.2%の水準に達している。令和元年度は、米中貿易摩擦や人手不足等の影響により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、各企業の経営課題の解決や事業戦略の実現に向け、生産性の向上、新商品の開発等の支援施策をきめ細かく実施するなど、企業の活性化と生産性向上に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況(今後の対応方針)			
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の人手不足が深刻化している中、自社の取組や魅力を積極的に発信しようという意欲を持った企業が未だに少ない。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だに多い。 ○ 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材確保におけるSNS活用の重要性や、どのような内容を発信することが必要なか等を実感してもらうSNS利活用のためのセミナー・フォローアップを実施し、県内企業の情報発信に対する意欲喚起を図りながら、人材獲得力の向上を促進する。 ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その活用を積極的に働きかける。 ○ 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。 			

(1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス拡大の影響で経営の厳しい企業も多い。余裕のある企業は少なく、災害や感染症拡大などの突発的な事象が生じた場合、経営が苦しくなる会社がたくさんあると思う。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急事態発生時においても経営を維持していくためには、企業連携による経営基盤の強化が有効であることから、中小企業の力を結集した協業化やグループ化の取組を促進する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。 ○ 「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答結果によれば、経営承継について多くの企業が事業所内承継を考えており、支援の必要性を感じていないが、実際の承継時には、事前の準備不足や被承継人とのコミュニケーション不足等により問題が発生するケースがある。 ● 経営者の高齢化も進んでいる中、多くの企業において後継者の育成が進んでいないと感じられる。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の起業・創業に関わる支援機関間の連携を強化し、女性や若者の起業意識の醸成、起業者の掘り起こしとその後のフォローアップ、資金調達支援、ロールモデルの育成・支援等、切れ目のない支援を実施し、経営の安定化と雇用の創出につなげていく。 ○ 商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、優遇税制や金融支援といった国の事業を活用しつつ、秋田県の実情に合った潜在的な支援ニーズを掘り起こす活動を行っていく。 ● 商工団体、金融機関などの支援機関からなるネットワークを活用し、経営者の事業承継支援の隠れたニーズの掘り起こしを行い、後継者の育成支援を促進していく。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に迫られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルスの影響下にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援していく。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施し、人材確保・育成を支援する。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造業は、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出荷額等も、伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援するほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進する。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT建機の機械経費が高額であることや、施工規模により受注者の負担増を招くおそれがあること、また、一定数を確保しているものの女性技術者数がまだ大きく伸びていないことなどから、今後、モデル工事への取組が伸び悩むことが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業者が取り組みやすいよう、施工規模や現場条件、女性技術者の在職状況等を十分勘案してモデル工事を設定するほか、モデル工事を実施した建設業者への新たなインセンティブとして令和2年度から開始した総合評価落札方式における評価の効果等を見極めながら、モデル工事の更なる普及拡大を図っていく。

2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			55,900	58,600	61,500	64,500
秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)(TEU)	実績	(H28) 50,776	50,678	50,271	51,204		
	達成率			89.9%	87.4%		
出典：県港湾空港課「県港湾統計年報」	指標の判定			e	c		
代表指標②	目標			24	24	26	26
企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数(件)	実績	(H28) 22	24	24	28		
	達成率			100.0%	116.7%		
出典：県産業集積課調べ	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「c」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	○ 新たな海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による商談会等の中止に伴い、機会損失が多かったことから、海外展開への意欲減退が懸念される。	○ ジェトロが主催するジャパン・モール事業等を活用した越境ECによる県産品の輸出促進や輸出相手国別のセミナーの開催、専門家の派遣や現地サポートデスクによる支援等を引き続き行い、海外展開への県内企業の意欲向上を図る。
(2)	○ コンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境が変化しており、経済団体等から秋田港アクセス道路の早期完成を望む声が高まっている。	○ 事業化された秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。
(3)	○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響でサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなったことから、特定国での生産拠点一極集中の是正に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競合が激しくなる可能性がある。 ● 秋田市では企業誘致が進んでいるかもしれないが、その他の地域はまだまだだと思う。（県民意識調査より）	○ サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。 ● 県・市町村等で秋田県企業誘致推進協議会を組織し、全县一体となって企業誘致活動を実施しており、引き続き各地域資源や特長などを積極的にPRしながら企業誘致を進める。
(4)	○ レアメタル等のリサイクル産業の一層の振興を図るためには、小型家電の回収量がまだ不十分である。 ○ 中国の輸入禁止措置等に伴い、国内で処理しなければならない廃プラスチック類が多量に発生するため、県内リサイクル企業の参入機会の拡大が見込まれるものの、適切かつ効率的な収集・処理方法が確立していない。	○ 令和元年度に実施した県内の事業系廃小型家電の発生状況等に係る調査の結果を踏まえ、効果的な回収方法を検討し、回収量の増加を図る。 ○ 収集・処理の効率化に関する調査を行うほか、設備投資や研究開発への支援を行う。

2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 成長産業等における雇用創出数（人） 出典：県産業政策課調べ	目標			1,575	1,670	1,820	2,010
	実績	(H28) 1,691	1,355	(1,423)	R2.9月判明予定		
	達成率			(90.3%)	—		
	指標の判定			(d)	n		
代表指標② 若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数（社） 出典：県産業政策課調べ	目標			495	583	671	759
	実績	(H28) 330	434	575	725		
	達成率			116.2%	124.4%		
	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、判明済みの令和元年度の「起業分（450人）」及び「企業誘致等分（887人）」の合計（1,337人）のみで目標値の80%に達している（平成30年度は67%）。これに、参考値として平成30年度の「成長分野分（367人）」を加えると1,704人となり、令和元年度目標値（1,670人）を上回る水準（対前年度比+281人、+20%）となる。 ● 少子化や人手不足による全国的な人材獲得競争の中、成果・業績指標②「県内大学生等の県内就職率」が伸び悩んでいるものの、成果・業績指標①「Aターン就職者数」は目標を達成したほか、成果・業績指標③「高校生の県内民間事業所就職率」が15年ぶりの高い水準となるなど、産業人材の確保に向けた取組の成果が現れ始めている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業における働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模事業者の取組にばらつきが見られる。 ○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模事業者を中心に、各地域振興局に配置する人材確保推進員による企業訪問や事例集の配付等を行い、働き方改革に関する普及啓発を継続する。 ○ Aターンブラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催のほか、「あきた就職ナビ」の活用や企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあっせんを強化する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。 ● 県外へ就職する人が多く、県内に残る優秀な人材が少ない中、企業において人材を育成していくことが重要。一方で、中小企業では余裕がない会社も多い。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。 ● IoT、AI等の技術革新に関わる人材育成や企業ニーズに応じた技術力強化のための研修、職業訓練などを引き続き行う。また、働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規高校卒業者の県内建設業への就職者数は、少子化や人手不足を背景とした人材獲得競争の激化等に伴い減少傾向にある。 ○ 建設業における新規高卒就職者の3年以内の離職率が5割程度に及んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校等はもとより、普通高校や実業高校においても建設企業出前説明会を開催してマッチングを強化し、県内建設業への入職増加を図る。 ○ 若手社員のキャリアアップや処遇改善に関する研修を実施し、定着率の向上を図る。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県外在住の本県出身大学生等の県内就職を促進するためには、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等を届けることが必要であるが、十分に情報が行き届いている状況にはなっていない。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 県内大学等では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、民間、大学及び県による合同就職説明会等が相次いで中止となるなど、令和3年3月卒業予定の大学生等の就職活動に影響が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北や新潟など、本県出身学生の多い地域において、大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催する。また、首都圏等に在住する本県出身学生に対し、就職支援協定締結大学等への訪問を行い、県内企業情報や就活イベント情報などを提供するとともに、あきた学生就活サポーターが学生からの相談対応を行う。併せて、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、保護者にも県内企業情報等を届けることにより、親子で県内就職を考える機会を提供する。 ○ 学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。 ○ 県内企業に対し、県就活情報サイト「KocchAke！（こっちゃんけ）」を通じた企業情報や採用情報の積極的な発信を働きかけるとともに、就活に関するオンライン相談体制の整備やWEB合同就職説明会等を開催するなど、就職活動が困難な状況にある大学生等へのサポートを強化する。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでいるものの、県内就職率は目標に達していない状況である。 ○ 本県の高校卒業者の3年後の離職率（平成28年3月卒業者：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場見学会や企業説明会など高校生が地元企業を知る機会を充実するとともに、県就活情報サイト「KocchAke！（こっちゃんけ）」内の高校生ページの活用について生徒及び教員に働きかける。また、就職支援員や職場定着支援員が地元企業を訪問して情報収集し、きめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校や地域振興局を会場として行う地元企業等の説明会に、生徒のほか保護者や教員の参加を呼びかけ、県内就職への理解を深める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、教員の対応が難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに工業科の教員を対象とした、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、全県的な規模で教員のスキルアップを図る。

■戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 農業法人数（認定農業者）（法人） <small>出典：県農林政策課「担い手に関する定期報告」</small>	目標			670	730	790	850
	実績	(H28) 576	609	656	705		
	達成率			97.9%	96.6%		
	指標の判定			b	b		
代表指標② 担い手への農地集積率（%） <small>出典：県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」</small>	目標			76.0	78.0	80.0	83.0
	実績	(H28) 73.2	74.1	(75.0)	R2.10月判明予定		
	達成率			(98.7%)	—		
	指標の判定			(b)	n		

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「農業法人数」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度実績で令和元年度目標値の96.2%に達しているほか、既に判明している令和元年度の農地中間管理事業による集積面積は1,927haと、農地集積率の増加は確実である。 ● また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。 ○ 農業法人の構成員の高齢化が進んでおり、特に集落型法人における代表者の平均年齢は65歳と高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。 ○ 令和元年度に作成した「集落営農構造再編マニュアル」により、組織間の事業連携・再編等のモデル事例を示し、地域での話し合いを推進するとともに、農業経営相談所と連携しながら総合的にサポート活動を展開する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者については、雇用就農の増加等により一定数増加しているが、年齢別に見ると中年層が依然として少ない。 ○ 燃料利用の拡大など、素材（原木）需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 ○ 平成28～30年度において、技術研修受講者のうち全課程を修了し漁業に就業した者の割合は69～73%で、令和元年度に86%に上がったものの、まだ高いとは言えない状態にある。 ● 高齢化が進み、後継者を確保することが難しい。若者が農業に関心を持ち、就農できる環境を整えてほしい。学校教育の中で、早くから農業の魅力や秋田の農業に触れたり学んだりする機会を増やすことで、若者の意識が変わっていくのではないだろうか。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中年層を対象とした県独自の給付金制度を継続するとともに、就農相談から就農後のフォローアップまでの一連の事業により支援する。 ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。秋田林業大学の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 ○ 令和元年度に設置した「あきた漁業スクール」を主体として、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。 ● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。

(3)	○ 地方移住への関心の高まり等を受け、移住者は増加傾向にあるが、農林水産業への就業は、農地、機械・施設の確保や関連資格の取得等が必要となり、技術習得にも時間がかかるため、就業先として選択する人は限られている。	○ 農業においては、農業法人インターンシップ研修等を実施し、移住就農希望者の就業体験と農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図るとともに、就農後のフォローアップとして、技術指導や機械施設導入等、引き続きソフト・ハード両面を支援する。林業や水産業においては、短期・中期の体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。また、全国規模の移住フェア等に出展するほか、令和元年度に開設した農林水産業への移住就業者を確保するためのHPを活用し、特色ある研修メニューや住宅情報等をパッケージで掲載し、市町村や他部局と連携した情報発信を行う。
(4)	○ 無料職業紹介所を開設しているJAもあるが、全県域での展開には至っておらず、労働力の不足が原因で規模拡大に踏み切れない経営体が存在する。	○ 引き続き、JAによる無料職業紹介所の開設や運営を支援するとともに、新たに1日単位でマッチング可能なスマホアプリの実証を行い、求職者の掘り起こしに取り組む。また、労務管理セミナーを開催し、雇用環境の整備、外国人材の活用、農福連携等に関する研修を実施する。
(5)	○ 大規模直売所の販売額は伸びている一方、小規模直売所ではニーズに合った商品の開発や販売力の不足により、販売額が伸び悩んでいる。また、直売組織の高齢化が進んできており、集荷が困難となっている組織が出てきている。	○ 引き続き、地域資源を活かしたビジネスを展開する女性起業者を育成するとともに、新たに設立した若手女性起業者のネットワーク組織の活動を支援し、販路拡大と連携の輪を広げる。商品開発、販路拡大への取組支援のほか、県内1直売所において品薄状態を解消するための集荷モデル構築に取り組む。

3-2 複合型生産構造への転換の加速化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 主要園芸品目の系統販売額（億円） 出典：JA「秋田県青果物生産販売計画書」	目標			183	196	203	212
	実績	(H28) 160	145	156	154		
	達成率			85.2%	78.6%		
	指標の判定			d	e		
代表指標② 畜産産出額（億円） 出典：農林水産省「生産農業所得統計」	目標			370	387	399	411
	実績	(H27) 352	366	(359)	R2.12月判明予定		
	達成率			(97.0%)	—		
	指標の判定			(b)	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「主要園芸品目の系統販売額」は「e」判定、②「畜産産出額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、全国的に好天に恵まれ豊作傾向となったことから、夏野菜の販売単価は低めに推移し、その影響により販売額の達成率は78.6%となったが、気象変動の要素を除き、平年並みの単価で試算すると160億円（達成率81.6%）となる。系統販売額はほぼ横ばいとなっている一方で、国が公表している最新の統計である平成30年度生産農業所得統計においては、野菜、果実、花き、きのこの類の産出額の合計は、直近10年で最高の452億円となり、対前年度比では107%と全国2位の伸び率になっている。成果・業績指標①の園芸メガ団地整備地区数の達成率は105.1%となり、目標を上回るペースで生産基盤の整備が進んでおり、園芸品目の作付面積は30年度よりも拡大していることから、産出額は更に増加するものと見込まれる。こうした状況の中、京浜中央市場では、年間を通じて初の「えだまめ出荷量日本一（出荷量345t増）」や「しいたけ販売三冠王（出荷量70t増）」を達成したほか、「夏秋ねぎの出荷量」が2位にワンランクアップするなど、着実に成果が上がっている。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度の達成率は97.0%と高い値となっていることに加え、令和元年度に大規模畜産団地が新たに3箇所整備（累計41施設：成果・業績指標②：達成率93.2%）されるなど、生産基盤の整備が着実に進んだ結果、産出額に占める割合の大きい豚や鶏、肉用牛の飼養頭数が増加しており、更なる上積みが見込まれる。 ● また、成果・業績指標③の実用化できる試験研究成果の達成率は111.3%となり、基盤整備の面はもとより、技術の面からも、複合型生産構造への転換は着実に進展している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸メガ団地は、令和2年度も5地区の整備を行っており、目標の50地区まで残り4地区となっているが、一方で主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、整備が完了した34地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複合型生産構造への転換を一層加速するため、振興局の地域プロジェクトチームにより、園芸メガ団地の新規地区の掘り起こしと計画策定の支援を行う。また、整備完了地区においては、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標に達していない地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた緻密な指導を行う。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ えだまめは、京浜中央市場における年間出荷量日本一を達成したが、他県のブランド産地と比較すると販売単価が低い水準にある。 ○ ねぎは、順調に生産が拡大し、京浜中央市場における夏秋ねぎの出荷量がワンランクアップし2位となったものの、1位とは大きな差がある。 ○ しいたけは、年間出荷量、販売額、単価の3分野で初めて京浜中央市場における日本一を達成したものの、3分野とも販売戦略に掲げる目標には達していない。 ● 生産を拡大することと併せて、販売に力を入れていくことも重要である。秋田の食材をアピールして認知度を高める必要があるのではないかと。（県民意識調査より） ● 県産の野菜などについて、県内でもっと周知し、消費が進むことで、県外へも広まっていくと思う。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゆうパック販売等により新たな客層へ秋田のえだまめの良さをアピールするほか、PRイベントにより知名度アップを図り、販売単価の向上を目指す。 ○ 生産機械の導入により大規模化が進んでいることから、規模拡大に合わせた省力化体系の実証を進め、更なる生産拡大を図る。 ○ 日本一になった要因を分析し、引き続き、日本一を維持しながら、販売戦略目標が達成できるよう、品質の高位平準化を目指すとともに、生産施設の整備等によりさらなる生産拡大を図る。 ● 県産青果物の認知度向上を図るため、県外では、首都圏等量販店や大手企業の社員食堂などにおいて、多様なプロモーションを実施している。また、県内では、量販店での試食宣伝や地産地消イベント等の開催により、PRと消費拡大活動を実施している。認知度向上には継続的な取組が必要であることから、今後も計画的に実施していく。 ● 近年、園芸メガ団地等により生産拡大が進み、品質及びロットが確保でき、流通販売体制が整いつつある。県内向けには、量販店でのイベント等の開催により県産農産物の活用促進と地産地消の啓発を図る。また、首都圏量販店等での販売プロモーションやターゲットを絞った秋田の農産物の輸出に対応し、流通販売体制を構築する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ りんご「秋田紅あかり」は夏季の高温による着色不良、日本なし「秋泉」は冬季の低温による枝枯れがみられ、それぞれ生産拡大のネックとなっている。 ○ ダリアは、栽培面積が日本一となったものの、出荷量と販売額が全国5位であり、単位面積当たりの生産量が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気象災害や温暖化による収量の不安定化を解消するため、生産者や関係機関との協議会を開催し、県オリジナル品種の生産安定対策に取り組む。 ○ 平成30年度に設立した「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」において生産者・関係者の連携を強化しながら、ダリア生産アドバイザーを核とした現地指導体制の強化や、新品種普及のための現地実証など、生産量増加に向けて取り組む。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業要望調査の段階では、規模拡大に向けた施設整備に意欲のある事業者はいるものの、畜産施設の整備には多額の費用を要することから、自己資金のみでは整備が進みにくい。また、そうした事業者の中には、法人化の手続きや施設整備に必要な用地の確保などに時間を要している例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費の負担軽減を図るため、畜産クラスター事業等の国庫補助事業の活用を促していく。また、融資機関を含めた関係機関で構成する支援チームが、施設用地の確保等に係る行政手続や経営計画の策定に関して助言し、事業化から事業実施後の早期安定化まで一体的に支援していく。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産牛の8割が流通する首都圏では、大手食肉事業者との取引ルートが確立されているものの、販路が限定的であるほか、消費者に十分浸透しているとは言えない状況にある。 ○ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、比内地鶏の需要が激減していることから、在庫量が急増しており、販売業者や関連産業が大きな打撃を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京事務所と連携して首都圏における新たな需要の掘り起こしや取引の継続・拡大を支援し、秋田牛の認知度向上を図る。 ○ 需要回復に向け、学校給食等での利用促進や、企業の社員食堂や中食における利用促進、小売店等での販売拡大対策に業界全体で取り組む。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ いちごの栽培施設環境に関する高精度のセンシング等のシステムは構築できたが、最適な施設内環境モデルについては、現地栽培データの蓄積・分析が進んでいない。 ○ 果樹生産者の高齢化や減少により、深刻な労働力不足が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いちご栽培農家の協力を得ながら、センシングデータやいちごの生育データを蓄積・分析し、秋田県内の気候に合わせたモデルを確立しブラッシュアップしていく。 ○ 県内8か所に設置した省力化を基本としたモデル経営実証ほにおける効果の検証を進め、システムの早期の確立を図るとともに、その普及に取り組む。

(7)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種作業工程において、機械のスマート化の導入は始まっているが、個別機械による効果の検証にとどまっておき、現場への普及定着には至っていない。 ○ 産地間競争に打ち勝つため、消費者や生産者の多様なニーズに対応する品種の育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内2か所で行っている実証試験で、一貫作業体系による作業効率、精度の検証に取り組むとともに、マニュアルを作成するなど現場への普及定着を促進する。 ○ 県が重点的に取り組む品目について、オリジナル品種育成を進め、品質や収量の向上を図る。 【えだまめ】食味で評価が高い「あきたほのか」の作期前進型品種の育成 【ねぎ】耐暑性夏穫り品種、濃緑色秋冬穫り品種の育成
-----	---	--

3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 全国に占める秋田米のシェア (%)	目標		/	5.48	5.54	5.60	5.66
	実績	(H27) 5.47	5.40	(5.95)	R2.12月判明予定		
	達成率			(108.6%)	-		
	指標の判定			(a)	n		
出典：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」							
代表指標② 米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）（円/60kg）	目標		/	10,300	10,000	9,600	9,000
	実績	(H27) 10,500	10,100	(10,700)	R3.5月判明予定		
	達成率			(96.1%)	-		
	指標の判定			(e)	n		
出典：県水田総合利用課「生産費調査」							

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」はどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、県産米については、堅調な需要があり、平成30年産米のシェアは5.95%と目標を上回っている。令和元年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は19万tとなり、全国トップクラスの水準である。また、新品种「秋系821」デビューに向けた各種対策のほか、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化に対する支援などを実施しており、県産米シェアの拡大に向けた取組が着実に進んでいる。 ● 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が一時的に増加しているが、これは天候の影響により収量が低下したことが原因である。農地集積率の向上とともに経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及にも取り組んでいることから、面積当たりの生産費は着実に縮減している。令和元年の60kg当たりの米の生産費は未判明であるものの、28年、29年の10,100円/60kgよりさらに低減することが見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成30年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の38%を大きく下回っている。 ○ 令和元年産米は、事前契約数量が190,400tと高い契約比率を維持したが、契約時期が収穫直前であったり、契約内容に価格に関する取り決めがなく、数量のみにとどまっている。 ● 他県に比べ、品種や銘柄が少ない。同銘柄でも品質にバラツキがある。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年から業務用米の生産拡大を図るため、モデルとなる取組を県内4JAで推進しており、多収性品種の栽培技術の確立や生産拡大のための施設整備の支援により業務用米の大ロット生産流通を目指す。 ○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やJA中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。 ● 本県では、お米のオールラウンダーとして多彩な水稻品種が揃ったところであり、今後は需要が堅調な業務用米の生産拡大により品種の多様性を図るほか、土づくりを土台に、適期移植や生育・栄養診断に基づく適切な肥培管理の推進等により、高品質米の生産を推進する。

(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年の新品種の市場デビューに向け、令和元年度に策定した「新品種ブランド化戦略」に基づき、生産・流通販売対策、情報発信を推進していくことにしているが、名称公募では多数の応募が寄せられるなど、県民の関心や期待感が高まっている。 ● あきたこまちに頼りすぎであり、品種開発において他県から遅れを取っている。間もなく「秋系821」がデビューするが、産地間競争に打ち勝つためにも良質の米を生産し、大々的に秋田米をアピールするべきである。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産者の登録、区分集荷体制の構築、栽培マニュアルの策定を進めるほか、様々な媒体を活用した情報発信を実施するなどして、新品種のブランド化に向けた取組を推進する。 ● 秋田米の牽引役となる新品種のブランド化を推し進めることで、県産米全体のブランド力の強化と競争力の向上を図る。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証ほ場においては、多収性品種や高密度播種苗栽培の目標収量等を確保できたが、他地域や同地域でも作柄の異なる年度での比較等を行うには、データの蓄積が不十分である。 ○ ICT等を活用したスマート農業技術については、実演会等でPRを図っているが、実演のみでは効果が見えづらく、農家による積極的な導入に直結していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多収性品種や高密度播種苗栽培等の省力・低コスト技術については実証成果を検証するとともに、データの蓄積を進め、地域に合わせた栽培技術の確立を図る。 ○ スマート農業技術については、引き続き、生産者へのPRに努めるとともに、費用対効果の検証を行い、導入指針の策定を進める。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者の高齢化や担い手不足が顕著となる中、担い手への農地集積と複合型生産構造への転換を図る上で前提となるほ場の大区画化や排水改良など、農地の整備に対するニーズが高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積・集約化、園芸メガ団地整備等の園芸振興施策が三位一体となった「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、効率的で収益性の高い農業経営を実現する。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主食用米の需要量が年10万t程度のペースで減少する中で、米に偏重した経営では、所得が安定しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、米の需給状況を見極めながら、各地域の農業再生協議会等を通じて、生産者に対し、戦略作目等への誘導を図るとともに、産地交付金を活用して、地域の特色を生かした農産物の生産を図り、複合型生産構造への転換を加速化する。

3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			158	172	186	200
6次産業化事業体販売額(億円)	実績	(H27) 143	172	(174)	R3.3月判明予定		
	達成率			(110.1%)	-		
出典：農林水産省「6次産業化総合調査」	指標の判定			(a)	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「6次産業化事業体販売額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、直近の平成30年度実績は約174億円で、令和元年度の目標値172億円を達成している。6次産業化サポート体制の充実や異業種連携などが進んでいることから、令和元年度の販売額も順調に増加することが見込まれる。しかしながら、1事業体当たりの事業規模は依然として小さく、特に、農産物加工の販売額については約9百万円と東北平均の6割未満となっており、農家所得の向上に十分結びついておらず、6次産業化への取組をさらに加速していく必要がある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況(今後の対応方針)			
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸メガ団地の整備等により一部農産物でロットが確保されつつあるが、園芸メガ団地品目等で大量の規格外品が発生するなど、規格外品の有効利用による付加価値向上が急務である。また、商品開発後においても、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。 ○ 農業協同組合については、県1JAの実現に向けて組織再編協議会が設立されたが、広域JAとしてのメリットが生かせる6次産業化の推進については、取りあげられていない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 園芸メガ団地等で発生した大量の規格外品を収益に結びつけるため、産学官金で構成するクラスター協議会による実需者のニーズにマッチした一次加工品の商品開発を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。 ○ 農業協同組合の経営基盤強化が、農家の所得向上や負担軽減に結びつくよう、県1JAの組織再編協議会等の機会を捉えて6次産業化の推進などの働きかけを行っている。 			

(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中食・外食企業による産地囲い込みなどの動きに対応しているが、実需者からは栽培経験のない品目へのニーズが多い。 ○ 東京オリンピック・パラリンピック大会の各競技施設の工事は概ね終了している。一方で、都市部での木材利用拡大の動きが見られる。 ● 県産品のポテンシャルは高く、加工品づくりも盛んに行われているが、PR不足だと思う。SNS・動画サイトの有効活用や、企業とのタイアップ等により知名度をあげることで販売が進むと思う。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域振興局、東京事務所との連携により、実需者と生産者の的確な情報伝達と双方向のマッチングの強化に取り組む。 ○ 東京オリ・パラ関連施設への県産材利用拡大の取組過程で得られた首都圏の自治体や企業とのつながりを活用し、今後大きな需要が期待される都市木造の分野において、県産材の需要開拓に取り組んでいく。 ● 県内量販店と大手食品企業とのタイアップを支援し、県産農産物を活用した新商品の開発や家庭向けメニューの提案、SNSやマスコミを通じた情報発信などにより、県産農産物の認知度向上を図る。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ マーケティング調査において、食文化の違いによる海外ニーズとのミスマッチや、物流コスト高、県産品の海外での認知度の低さが明らかになった。また、生産面においては、輸出に取り組んでいるのは一部の事業者にとどまっている。 ○ 中国において、2018年に木構造の設計基準となる法律が改正され、日本産のスギ等の用途が拡大されたものの、日本産木材の認知度が低い。また、米国においては、フェンス材の原料であるベイスギの代替材として日本産スギへの関心が高く、輸出に取り組み始めた木材加工事業者がいるが、その数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売面では、輸出商社と連携したマーケティング活動を強化するとともに、県内外の輸送業者と連携した低コスト物流の構築に取り組む。生産面では、農業法人等を対象とした輸出に関する研修会や、訪問活動を行い、新規取組者の掘り起しに取り組む。 ○ 中国や米国は大口需要として期待できることから、商社等木材輸出事業者を通じたニーズ把握等の情報収集に加え、セミナー開催等で木材加工事業者との情報共有を行い、輸出に向けた機運を醸成するとともに、輸出取組者の拡大に取り組む。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業法人等を中心にGAPの取組数は増加傾向にあるが、個々の農業者においてはGAP認知度が依然として低く、取得が進んでいない。 ○ 取組の初期にJGAP指導員資格を取得した職員は、資格の更新時期を迎えている。 ● 県内の加工品がなかなか身近に感じられない。地元のスーパー等で見つけづらい印象を受ける。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産者向けのGAP研修会を開催して認知度を高めるとともに、意義やメリット、取得手続等の周知に努める。 ○ JGAP指導員資格の更新時期を迎える職員に対し、更新研修の受講を案内する。 ● 県内量販店等において、地場農産物については7割以上で常設コーナーを設置するなど、県産品の陳列がわかりやすく好評を得ているが、6次産業化商品は一般商品と混在している場合が多いため、コーナー設置やポップ表示等を働きかけ、地産地消の普及啓発とともに、認知度向上に努めていく。

3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 素材生産量（燃料用含む）（千m ³ ）	目標			1,554	1,576	1,673	1,700
	実績	(H28) 1,470	1,484	(1,519)	R2.9月判明予定		
	達成率			(97.7%)	—		
	指標の判定			(b)	n		
出典：農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」							
代表指標② スギ製品出荷量（千m ³ ）	目標			651	670	688	706
	実績	(H28) 591	634	(640)	R2.10月判明予定		
	達成率			(98.3%)	—		
	指標の判定			(b)	n		
出典：県林業木材産業課「木材加工実態調査」、「木材需給動向観測調査」							
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「素材生産量」、②「スギ製品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年実績値は1,519千m³で、令和元年の目標値（1,576千m³）の96.4%の水準に達している。元年の燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比で0.3%増と増加傾向で推移しており、素材生産量は堅調に伸びている。 ● 代表指標②に関しては、平成30年実績値は640千m³で、令和元年の目標値（670千m³）の95.5%の水準に達している。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施により、スギ製材品出荷量は元年においても増加していることが見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野での新たな需要の創出が求められている。また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。 ● 公共建築物などにおいては、秋田スギが建材として利用されているが、個人の住宅などでは安い輸入材が多く使われている。もっと個人での利用を促すべき。（県民意識調査より） ● 国立競技場の一部に秋田スギが使用されたとのことであるが、一過性にならずに継続的に建築資材として使用されるよう、販売体制を構築すべきである。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのC L T等の活用などに取り組む。 ● 住宅建築での県産材利用率を向上させる工務店グループ等を支援するとともに、完成内覧会等での普及・啓発を図り、県民の県産材利用の意識醸成及び住宅での利用拡大を促進する。 ● 官民協働の協議会を推進母体に県産材の販売PR活動を展開し、新たに建材商社等とのつながりが形成され、東京オリ・パラ関連施設にも活用が図られた。こうしたつながりを生かし、今後も継続して首都圏等での販路開拓に官民一体で取り組む。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再造林が低迷している。 ● 荒廃しかけている山林も見かける。手入れをきちんとすればもっと良い木材が多く生産でき、値段も下がるのではないか。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、造林コストの低減につながる技術の普及や林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援する。 ● 森林経営計画の策定や小規模森林所有者の施業の集約化を引き続き促進し、間伐等の森林整備を計画的かつ効率的に進める。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな需要に対応する技術力や供給体制の整備が十分進んでいないことから、非住宅分野や海外展開に取り組む企業が少ない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非住宅分野や海外需要などの新たな需要開拓を図るため、海外（北米）向けや2×4部材などの新たな製品規格にも対応する木材加工施設の整備を支援し、生産力の強化に向けた取組を促進する。また、専門家等を活用し、非住宅分野等の新規需要に対応した製品の生産技術指導等を実施するほか、J A S機械等級等の取得を促進し、品質性能の確かな製品の供給を進める。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料利用の拡大など、素材（原木）需要の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。

3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額（千円） <small>出典：県水産漁港課「漁業生産額調査、海面漁協台帳調査」</small>	目標			3,000	3,050	3,110	3,170
	実績	(H28) 2,880	2,821	2,832	2,795		
	達成率			94.4%	91.6%		
	指標の判定			d	e		
代表指標② つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額（億円） <small>出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」</small>	目標			10.1	10.3	10.5	10.7
	実績	(H27) 9.7	8.9	(8.2)	R3.5月判明予定		
	達成率			(81.2%)	—		
	指標の判定			(e)	n		

総合評価	評価理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「e」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、主要魚種で漁業生産量が減少し、単価も前年より低下したことから、前年度より1%減少し、達成率は91.6%となった。 しかしながら、最も高い単価で水産物が取引される東京都中央卸売市場においては、出荷地・秋田の取扱高が前年度より4割増となる約2億8千万円となるなど販売面では好調な動きが見られ、今後、漁業生産額増加につながるが見込まれる。さらには、全国豊かな海づくり大会の開催を通じ、本県の美しい海や、四季折々に水揚げされる多様な魚介類、漁村に芽吹き育まれた伝統文化や食文化など、本県の魅力を全国に広く発信したほか、海づくり大会を契機として県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県内需要の増加が見込まれる。また、全国的に不漁で平成元年以降で最少の漁獲量だったサケについて、平年並みの漁獲量であったものと仮定した場合には、生産額は2,894千円となり、前年度を上回る水準となる。 ● 代表指標②に関しては、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、対象魚種の漁業生産量は横ばいになるものと予想される。 しかしながら、対象魚種の放流実績は前年度比で4%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、魚価が高く漁業者からの期待が大きいガザミや、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組んでおり、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 	
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。 ○ ハタハタは、漁業者、関係団体、学識経験者及び県からなる協議会で漁期ごとに漁獲枠を設定し、資源管理型漁業への転換を図っているが、平成26年漁期以降、漁業生産量は県内需要の約1,200トンに届かない状況が続き、資源量は未だ十分に回復していない。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ サケは、回帰性の高い魚種であり、漁業生産量を維持するためには、継続して放流を行う必要があるが、海面漁業者やふ化場の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ○ 資源量回復に向け、漁業者が行う漁網付着卵や漂着卵のふ化放流に対して引き続き支援するとともに、小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化に向けて効果検証を進め、漁業者への普及啓発を図る。また、平成30年漁期から導入している資源量シミュレーションの精度向上を図り、計画的な資源量管理に取り組む。 ○ 一定の放流量を保ちつつ、海面漁業者やふ化場の負担を低減するため、発眼卵放流の実用化に向けた試験を行い、放流に関するコストの低減を図る。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、県内の地魚に関する認知度は低い。 ○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。 ● 北限のふぐ等のネームバリューを高めるため、PRしていくことが必要だと思う。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を継続して行うとともに、魚種ごとにブランド化戦略を立て、活魚出荷のほか加工等に取り組む事業者を支援する。 ○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養殖試験を行う。 ● 「北限の秋田ふぐ」をはじめ、「にかほ本ずわい」やギバサなど、本県の特徴ある水産物について、関係する事業者と連携しながら、ブランド化に向けてPRを図る。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28～30年度において、技術研修受講者のうち全課程を修了し漁業に就業した者の割合は69～73%で、令和元年度に86%に上がったものの、まだ高いとは言えない状態にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に設置した「あきた漁業スクール」を主体として、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各漁港の基本施設で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行している。 ○ 河川等から流出した泥・ゴミが海底に堆積し、底生生物の生息環境が悪化しており、漁場の生産力が低下している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各漁港の外郭・水域・係留施設などの基本施設を中心に、施設の機能維持を図る長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 本県沖合での海底耕耘による底質改善について、これまでの成果を分析するとともに、効果を検証する。

(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。 ● 沿岸の地域では道の駅等で県内産の水産物を見かけるが、内陸部では目にすることが少ない。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国豊かな海づくり大会を契機に始めたイベント等を引き続き開催し、本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を県内外に発信することで、観光資源としての活用を図る。 ● 水産物コーディネーターを引き続き設置して漁業者や加工・流通業者の販路開拓等をサポートするほか、内陸部も含む県内量販店で地魚の販売イベントを行い、県内流通の拡大を図る。
-----	---	---

3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 中山間地域資源活用プラン策定地域数 (累積) (地域) <small>出典：県農山村振興課「元気な中山間農業応援事業実績」</small>	目標		/	45	50	55	60
	実績	(H28) 37	45	49	53		
	達成率			108.9%	106.0%		
	指標の判定			a	a		
代表指標② 水と緑の森づくり推進事業参加者数 (累積) (百人) <small>出典：県森林整備課「秋田県水と緑の森づくり推進事業実績」</small>	目標		/	211	423	635	847
	実績	(H28) -	-	223	457		
	達成率			105.7%	108.0%		
	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「中山間地域資源活用プラン策定地域数」、②「水と緑の森づくり推進事業参加者数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況 (今後の対応方針)			
(1)	○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。			○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。			
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ クマの出没等により、農作物のみならず人身被害も発生している(令和元年度は16名の人身被害が発生)。(県民意識調査で同様の意見あり) ● 高齢化・過疎化が進み、農地・森林が荒れている。耕作放棄地も多く、草刈りなどの手入れもされていない所もあり、景観も変わってきている。(県民意識調査より) 			<ul style="list-style-type: none"> ○ クマの出没抑制のため、水と緑の森づくり税を活用し、藪化した森林等における緩衝帯等の整備を進める。 ● 農地中間管理機構を活用して担い手への集積を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄地の発生防止と、中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業等による農地再生を引き続き推進する。また、造林補助事業や水と緑の森づくり事業を活用するほか、森林経営管理制度による整備を円滑に実施することにより、豊かな森林づくりを引き続き推進する。 			
(3)	○ 依然として生育が思わしくないスギ林や、松くい虫・ナラ枯れ被害が発生するなど、森林の持つ公益的な機能が十分発揮されていない。			○ 水と緑の森づくり税事業第3期5箇年計画(平成30～令和4年度)に基づき、豊かな里山林整備事業やマツ林・ナラ林等景観向上事業等を着実に実施し、健全な森林を守り育てていく。			
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化や耐震性への対応など、整備を必要とするため池が多く、その全てに早急に対応することは困難となっている。 ○ 標準耐用年数を超過している農業水利施設が全体の約35%を占めている。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的な整備とともに、防災重点ため池でのハザードマップを活用した避難訓練や水位計の設置などのソフト対策を進めていく。 ○ 農業水利施設の補修・更新については、県営事業に加え、市町村や土地改良区が自ら行う老朽化対策についても支援し、長寿命化の取組を一層推進する。 			

■戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略

4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			33,000	33,500	34,000	34,500
観光地点等入込客数（延べ人数）（千人）	実績	(H28) 31,596	33,282	(34,484)	R2.8月判明予定		
	達成率			(104.5%)	—		
出典：県観光戦略課「秋田県観光統計」	指標の判定			(a)	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「観光地点等入込客数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年実績値は34,484千人で令和元年目標値（33,500千人）の102.9%の水準に達している。また、令和元年のゴールデンウィーク中の主要温泉郷及び宿泊施設における1日当たりの観光入込客数は、前年比で15.8%増加していることに加え、首都圏等をターゲットとしたプロモーションの展開による国内旅行者の増加等により成果指標・業績指標①「延べ宿泊者数」が過去5年で最多となった。 ● 成果・業績指標②「外国人延べ宿泊者数」は、前年比+15,970人泊（+12.9%）となったものの、海外からのチャーター便数の減少等が影響し、目標値を下回るとともに、東北（+25.7%）や全国平均（+22.7%）と比較して低い伸び率にとどまっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。 ● 通過点的な観光地はあると思うが、宿泊してじっくり観光という点ではまだ足りないと思う。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの収束状況を見極めながら、県内・東北・全国に向けた誘客を展開し、アフターコロナに対応する受入態勢の整備や地域の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行い、令和3年4月からの東北DCに向けた誘客につなげていく。 ● 本県ならではの秋田犬とのふれあいや発酵食文化、祭りや郷土芸能などのキラーコンテンツに加え、周辺の体験型等の観光コンテンツを組み合わせた周遊ルートの形成を図る。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな変化が予想される旅行者のニーズに対し、早急に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウィズコロナ時代における新たなニーズを見据え、宿泊施設の三密回避対策や、個人旅行者に対してICTを活用した「旅ナカ」での情報発信を強化し、受入態勢の整備を図る。 					
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道や東北の各地域で冬期間の誘客需要の取り込みが激化している中、小正月行事や雪見風呂など本県ならではの冬の魅力を効果的に発信できていない。 ○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、予定していたインバウンド誘客活動が制約されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田新幹線の沿線や県内空港路線のある地域を対象に、ターゲットやテーマを明確にした冬季間の誘客プロモーションの展開を図る。 ○ 訪日旅行解禁に備え、渡航制限緩和の動きや、現地旅行会社・航空会社の動向を注視しながら、今後のインバウンド誘客のあり方を検討するとともに、継続的に観光情報を発信し、本県の認知度向上を図る。 					
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的に見て、本県の情報や話題を見聞きしたことがあるかを示す情報接触度が低位にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種メディアに積極的に情報発信を行い、本県がテレビ等で取り上げられる機会の拡大を図る。 					
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、クルーズ船の運航再開に備えた誘致活動の停滞が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後のクルーズ船運航状況等の情報収集を行うとともに、運航再開時の多様な旅客ニーズに対応できるよう受入態勢のあり方について検討を進める。 					

4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			1,260	1,280	1,290	1,300
食料品・飲料等製造品出荷額等（億円）	実績	(H27) 1,205	(1,401)	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
	達成率			—	—		
出典：経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			n	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「食料品・飲料等製造品出荷額等」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年速報値は1,347億円で令和元年目標値（1,280億円）の105.2%の水準に達している。また、県内蔵元に対する高品質な清酒づくりへの転換に資する設備導入支援などが功を奏し、清酒課税移出数量に占める特定名称酒の割合が上昇している（令和元年度：47.0%（対前年度比+1.2ポイント））こともあり、令和元年の増加も期待できる。 ● 「あきた発酵ツーリズム」については、クルーズ船寄港回数の増加も相まって拠点施設への来場者数は増加している反面、拠点施設やその周辺の観光コンテンツを組み合わせさせたツアーの造成が低位にとどまっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米どころでありながら、秋田米を活用した米加工品の魅力を県内外へ伝えきれていない。 ○ 秋田米を活用した新商品の開発が低位にとどまり、秋田味噌や新品種酒米など特色ある素材を生かききれていない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田米使用を示すロゴマークの普及、ガイドブックの作成等を通じ、消費者、バイヤーをはじめとする関係者へ訴求する取組を行う。 ○ 秋田味噌のメニュー開発・二次商品化や新品種酒米による県産酒の商品化への支援等を行う。 			
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造業は、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出荷額等も、伸び悩んでいる。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援するほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進する。 			
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ マッチング商談会は、回を重ねるにつれ来場するバイヤーが固定化しており、県内食品事業者の参加意欲の低下が懸念される。 ● 日本酒の知名度は高いと思われるが、その他の食品は低い状況だと思う。流通の状況を見ても他県と比べて盛んとは言えない。（県民意識調査より） 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域食材にアンテナを張る新規バイヤーの獲得等によりバイヤーの新陳代謝を図る。 ● 知名度の高い日本酒をフックとしながら他の食品を併せて売り込む手法や、発酵食をはじめとする競争力の高い本県ならではの食品の更なる磨き上げ・PR等により、日本酒以外の食品の知名度向上を図る。 			
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどんに次ぐ第三の輸出商材が見出せていない。 ○ 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツは徐々に整備されつつあるが、旅行商品の造成が低位にとどまっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品製造事業者へ輸出の手続等についてわかりやすく案内し、輸出への関心を惹起する。 ○ 秋田ならではの発酵食文化を体験できる拠点施設の整備を引き続き推進するとともに、「あきた発酵ツーリズム」の更なる旅行商品化を目指し、旅行会社へ売り込みを図る。 			

4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			455,000	460,000	465,000	470,000	
文化事業への来場者数（人）	実績	(H28) 449,311	315,365	465,879	450,445			
	達成率			102.4%	97.9%			
出典：県文化振興課調べ	指標の判定			a	b			
総合評価	評価理由							
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「文化事業への来場者数」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。 ● 秋田ならではの文化の魅力に県民自身が気づいてない。全国に発信するに足る、本当に魅力的なコンテンツを県民を交えて精査するべきである。（県民意識調査より） 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、無観客公演の開催とその模様を撮影した動画制作・配信に対して支援を行うなど、新たな手法による本県文化の国内外への発信を進める。 ● 「あきた文化交流発信センター」や「ブンカDEゲンキ」において広く県民の要望や意見を聞くとともに、秋田ならではの文化に対する関心を更に喚起するよう、国内外へ向けた情報発信の強化に取り組んでいく。 				
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統芸能や芸術文化活動の担い手の高齢化が進んでいる中、若者育成の観点で取り組んでいる事業への参加が伸びない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の作品発表機会の充実に向けた取組や文化活動への助成制度等を広く周知しながら、鑑賞者の増加も含めて県全体で若者育成の機運の醸成を図る。 				
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年3月に開館予定の県・市連携文化施設である「あきた芸術劇場」では、従前の秋田県民会館における利用受付方法（原則として窓口で手続を行う）の改善を求める声がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口での受付に加え、FAX、メール、郵送等による受付や施設予約システムの導入について検討し、利用者の利便性・満足度の向上を図っていく。 				

4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			54.0	57.0	61.0	65.0	
成人の週1回以上のスポーツ実施率（%）	実績	(H28) 49.5	46.9	48.0	50.5			
	達成率			88.9%	88.6%			
出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	指標の判定			d	c			
総合評価	評価理由							
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「成人の週1回以上のスポーツ実施率」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事前合宿をはじめとする交流事業についてホストタウン相手国との再協議が必要であるが、新型コロナウイルスの影響により相手国を訪問できないなど誘致活動に制約がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ メールでの交渉やWeb会議を重ねるとともに、相手国への応援動画をSNSにアップする等の工夫を行い、信頼関係を継続させるよう努める。 				
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化によりジュニア層の競技人口が減少している中、指導者の不足等により競技能力の高い小中学生が県外校へ進学している。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技力向上連絡協議会において課題を共有し、教育現場での指導者の育成や資質向上のあり方を検討していくとともに、外部有識者を招いてジュニア層の強化策について見直し、小中学生が県内校に進学したいと思える競技環境づくりに取り組む。 				
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子供や若者がスポーツに親しむことができる場が少ない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康経営を考える事業所等への指導者の派遣や、県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室の開催等に取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。 				

(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域でスポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進に資する指導人材の育成が進んでいない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 体育施設は老朽化に加え、自然災害による施設の被害が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町村スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ指導員等の協力を得ながら、全県各地で指導者養成研修会を開催する。 ○ 「あきた公共施設等総合管理計画」等により、年度ごとの実施計画を策定した上で、優先順位の高いものから計画的に施設の整備・改修を進める。
-----	---	---

4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県内高速道路の供用率 (%)	目標		/	90	90	92	92
	実績	(H28) 90	90	90	90		
	達成率		/	100.0%	100.0%		
出典：県道路課調べ	指標の判定		/	a	a		
総合評価	評価理由						
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県内高速道路の供用率」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。 ● 高速道路が4車線化されている箇所が他都道府県と比べて少ない。(県民意識調査より) 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。 ● 高速道路の4車線化については、引き続き関係市町村や経済団体等と連携を図りながら、国に対して強く要望していく。 			
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国道105号大曲鷹巣道路の「大覚野峠地区」は、地質構造が複雑で、県での設計・施工が困難である。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国による直轄調査が行われることとなったが、引き続き国による事業の実施を、国に対して要望していく。 			
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンテナ取扱量の増大やクルーズ船の寄港回数の増加など、秋田港を取り巻く環境が変化しており、経済団体等から秋田港アクセス道路の早期完成を望む声が高まっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業化された秋田港アクセス道路の早期完成に向けて、今後も関係機関との連携を強化し、必要な財源確保について、国に対して要望していく。 			
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に身近な生活道路は、急カーブの解消や歩道の整備など要望箇所が多く、対応しきれていない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路利用者の安全確保の観点から、優先度の高い箇所から計画的に整備を進めていくほか、財源確保についても、国に対して要望していく。 			
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者や地域住民への情報発信等のサービス水準向上が必要な道の駅がある。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 「秋田県『道の駅』駅長会」において、地域の魅力の向上やサービス水準を向上させる好事例を共有・研究していく。 			

4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			5,435	5,479	5,522	5,567
秋田県と県外間の旅客輸送人員数（千人） 出典：国土交通省「旅客地域流動調査」	実績	(H27) 5,392	6,015	R2.9月判明予定	R3.8月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指数の達成状況については、①「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、北陸地方や西日本の旅行会社への旅行商品造成の働きかけや、航空会社と連携した乗継利用のPR活動等により、新型コロナウイルス感染症の影響が生ずる前の令和2年2月までの秋田空港及び大館能代空港の利用者数は、前年度を上回っていた。 ● 乗合バス路線については、事業者及び市町村に対する運行費助成や路線再編への支援、地域の関係者が一体となった利用促進に向けた取組などにより必要な路線が確保されている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 奥羽・羽越新幹線が国や地域に与える効果等について、関係者や県民の理解が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害リスクを低減するため、秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、地域への経済波及効果等を示しながら啓発・広報活動を実施するほか、シンポジウム等を通じて県民等の機運醸成を図る。 ○ 「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、県民等への啓発広報活動を実施するほか、関係県との調査・研究、国等への要望を実施する。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内航空路線については、乗継利用が見込まれる地域への本県の魅力や路線の利便性の周知が進んでいないほか、路線が限られており利用者の需要に応えきれていない。 ○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、インバウンド回復に備えた国際定期航空路線等の誘致活動の停滞が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅行会社へのPR活動などを積極的に行い、利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致の取組を進める。 ○ 渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の国際定期航空路線等の誘致のあり方を検討する。 					
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少や運転手不足の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持・確保が年々困難になっている。 ● 公共交通機関の本数が少なく不便である。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家用有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。 ● 人口減少や少子高齢化などの影響を受けて、地域の公共交通は厳しい状況に置かれているが、このような地域の公共交通の維持・確保を図るため、国や市町村とも連携して継続的に事業者への支援等を行う。 					
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道について、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内利用客が減少しているほか、外国人の利用も大幅に減少しており、厳しい経営環境が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全対策に係る経費負担の軽減への支援等により運行の維持・確保を図りながら、貸切列車及び回数券の割引販売への補助など県民等の利用促進に向けた支援を行う。 					

■戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

5-1 健康寿命日本一への挑戦							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①-1 健康寿命 男性 (年)	目標			71.71	72.21	72.71	73.21
	実績	(H28) 71.21	—	—	R3.3月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」							
代表指標①-2 健康寿命 女性 (年)	目標			74.98	75.43	75.87	76.32
	実績	(H28) 74.53	—	—	R3.3月判明予定		
	達成率			—	—		
	指標の判定			n	n		
出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班資料」							
総合評価	評価理由						
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①-1「健康寿命 男性」、①-2「健康寿命 女性」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「健康寿命日本一」に向けて、県民一人ひとりの意識改革と行動変容に結びつける様々な取組を、健康づくり県民運動推進協議会を中心に行っている。成果指標②「健康長寿推進員の育成数」は、前年に比較して倍増し、県民運動の推進体制が強化された。また、成果指標③「チャレンジデー参加率」も年々増加するなど、県民の健康意識を高めるための取組は着実に進んでいる。 ● 一方、成果指標①「要介護2以上の者（65歳以上75歳未満）が被保険者に占める割合」が改善傾向にありながらも、全国値を下回る状況が続いているほか、がんや脳血管疾患の死亡率が高いことなどから、県民一人ひとりの意識改革と行動変容に向けた働きかけを引き続き行っていく必要がある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代に対する取組が不足しているため、意識改革や行動変容につながっていない。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 肥満傾向児の出現率は、年々低下傾向が見られるものの、全国平均を上回る傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域において健康づくり県民運動の牽引役となる「健康づくり地域マスター」を育成するほか、市町村による健康ポイント制度の導入を支援するとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の周知拡大により健康経営の県内企業への浸透を図り、健康意識の向上につなげる。 ○ これまでの指定地域における肥満傾向児対策等、健康課題解決に係る取組を保健体育課のHPに掲載するとともに、研修会等において、その成果の周知を図る。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県的に栄養・食生活改善に向けた普及・啓発を実施しているものの、市町村や地域によって栄養・食生活改善に従事する人材が不足しており、住民へのアプローチに地域差がある。 ● 食生活に関しては、年齢により意識の差がある。塩分の多い食事に慣れた人が急に食生活を変えることは難しいと思う。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養・食生活改善に関する出前講座を拡充するとともに、研修会の開催や市町村への働きかけを強化することにより、普及・啓発に携わる人材の発掘・育成を進める。 ● 働き盛り世代を重点的に取り組む対象とし、日常的な外食、弁当等により無理なく段階的に減塩とカリウム摂取増となることを目指す「秋田スタイル健康な食事」認証制度を実施する。また、若年層に対しては、教育関係者と連携し、給食を活用して望ましい食習慣の定着を推進する。併せて、身近なメニューである味噌汁の塩分濃度測定機会を拡充し、減塩についての県内全世代の意識向上を図る。 					
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジデー当日の高い運動・スポーツ実施率が、週間スポーツ実施率の向上に結びついておらず、運動の習慣化までに至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康を意識して行う散歩などの身体的な活動を日常生活に取り入れられるよう、スポーツ推進委員等と連携して実施率の向上に取り組む。また、スポーツ科学センターが実施する健康教室の実施ノウハウの普及を推進するほか、実施率の低い30～40歳代を対象に運動機会の定着を図る事業を展開する。 					

(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進法の改正（平成30年7月）及び秋田県受動喫煙防止条例の制定（令和元年7月）による規制の内容等が、対象となる施設管理者をはじめ、県民に浸透していない。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 第2期健康秋田21計画に基づき、「生活習慣病のリスクを高める飲酒量」を中心としたアルコールに関する正確で有益な情報の提供に努めているが、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度が向上していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正健康増進法及び秋田県受動喫煙防止条例を、セミナーの開催やリーフレットの作成により周知を図るとともに、受動喫煙防止、若い世代の喫煙防止及び禁煙支援の観点から施策を推進していく。 ○ 秋田県アルコール健康対策推進委員会委員などの関係者との連携により、リーフレットの配布やポスターの掲示などによる普及啓発に取り組むほか、特定健診や特定保健指導時に早期介入や指導ができる人材の育成に取り組む。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 12歳児のむし歯の状況はフッ化物洗口の普及に伴い改善傾向にあるものの、洗口ができない3歳以下の乳幼児のむし歯の状況が他県に比して芳しくない。 ○ 誤嚥性肺炎予防のための口腔ケアの普及や、地域包括ケアシステムにおける歯科と他職種の連携が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児歯みがきハンドブックを活用し、市町村保健師等を通じて早期からのむし歯予防対策を強化していく。 ○ 一般県民や医療介護等専門職への歯科保健指導を継続するほか、地域包括ケアシステムの中で歯科が役割を果たせるように、歯科と他職種の連携を強化する場を提供する。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健診の受診率は全国平均を下回って推移しており、特に被扶養者の受診率が低い。 ○ 第3期プランや第2期健康秋田21計画の目標値に対して、がん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）向上が進んでいない。 ● 平均寿命は全国的にも低位である。健康づくりのため、様々な検診の受診率が上がるよう取り組んでいくべき。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域・職域連携推進協議会において、健康経営の観点から事業主へのアプローチを検討するとともに、引き続きかかりつけ医による健（検）診受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。 ○ 胃がん検診については、罹患率が上昇する50歳代を対象に自己負担額を軽減・無料化し、その他の4部位については、コール・リコールと併せて、自己負担額を軽減することで、がん検診受診率向上を図る。 ● 市町村が実施するがん検診について、受診者の自己負担額を軽減する等の受診しやすい環境の整備や、特定健診・がん検診未受診者に対してかかりつけ医が受診勧奨する等の効果的な受診体制づくりに努めるほか、健（検）診の必要性について、県庁出前講座の活用等により啓発を進める。
(7)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の運動機会の確保や健康維持に関する意識向上につながるねんりんピックや県版ねんりんピック、福祉・文化のつどいへの参加者数が伸び悩んでいる。 ○ 「フレイル」という言葉を全く知らない県民の割合（平成30年12月の県調査では77.6%）が非常に高く、多くの県民がフレイル対策の重要性を感じておらず、高齢者層の健康維持の取組がなかなか進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉・文化のつどいは開催日や会場を変更するなど、より参加者の意向を踏まえ、参加しやすい環境づくりに取り組むことで高齢者の健康づくりを促進する。 ○ 県庁出前講座「健康寿命日本一に向けて」を活用し、フレイル予防への関心を高める。

5-2 心の健康づくりと自殺予防対策								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			22.4	21.6	20.8	20.1	
自殺による人口10万人当たり死亡率（人口10万対）	実績	(H28) 23.8	24.4	(20.3)	R2.9月判明予定			
	達成率			(109.4%)	—			
出典：厚生労働省「人口動態統計」	指標の判定			(a)	n			
総合評価	評価理由							
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自殺による人口10万人当たり死亡率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は20.8、達成状況は103.7%で「a」相当であり、自殺死亡率、自殺者数とともに前年からやや悪化した。ピーク時の平成15年以降からの減少傾向は継続しているとみているが、依然として65歳以上の高齢者の占める割合が高いほか、40歳代の働き盛りの年代が前年より増加している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 							

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県の自殺者数は前年並であったが、依然として高齢者の占める割合が高い。 ● 悩みを抱えた人が気軽に相談しやすい環境や気運をつくる必要がある。相談することが恥ずかしい、相談先が分からないという方が多いという印象を持っている。専門家への無料相談の機会が少ないのも問題である。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村や関係団体、医療機関等と連携した対策を推進する。 ● SNSを利用した非対面型の相談体制の整備や検索連動型による相談機関への誘導を図るほか、「ふきのとうホットライン」の更なる周知を図り、相談内容に応じて様々な専門相談機関があることを広く啓発していく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度から新たに取り組んだSOSの出し方教育について、学校での主体的な取組が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省通知や自殺対策計画に基づき、学校の規模や特徴などの条件に合わせ、マニュアルなどを活用した取組を進めていく。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自殺の要因や傾向等の把握に当たっては、各種の統計情報を組み合わせて推測しているが、自殺者数の減少に伴い、地域における自殺の傾向把握が難しくなっており、自殺防止対策が立てにくくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いのちを支える自殺対策推進センターの協力を得ながら、県地域自殺対策推進センターにおいて、必要に応じて近隣市町村を含めたデータによる集計・分析を行うなど、各市町村による地域の実態把握を支援する。

5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」	目標			35.1	33.7	32.3	30.9
	実績	(H28) 37.9	37.7	(35.5)	R2.9月判明予定		
	達成率			(98.9%)	—		
	指標の判定			(b)	n		
代表指標② がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対） 出典：厚生労働省「人口動態統計」及び国立がん研究センター調べ	目標			85.5	83.6	81.7	79.8
	実績	(H28) 87.4	83.8	(80.0)	R2.12月判明予定		
	達成率			(106.4%)	—		
	指標の判定			(a)	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率」、②「がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は35.0、達成状況は96.1%であり、高齢者医療先端研究センターや救命救急センター等への支援など脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下に向けた取組を進めている。 ● 代表指標②に関しては、平成30年実績値は80.0で令和元年目標値と比較して104.3%の達成状況となっており、地域がん診療連携拠点病院等への支援など75歳未満年齢調整死亡率の低下に向けた取組を進めている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師については、初期研修医数が高水準を維持するとともに、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在などが解消していない。（県民意識調査で同様の意見あり） ○ 看護職員については、絶対数が不足しているほか、今後、病院からの需要が減少し、介護保険施設等からの需要が増加すると見込まれるが、需要に合った就労場の移行がなかなか進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国が示す各二次医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」に基づき、大学や医師会などの関係機関と連携しながら目標の達成に向けた施策を着実に推進する。 ○ 看護職員については、新人教育研修をはじめとする各種研修機会を提供するとともに、ナースセンター等による復職のための情報提供や、きめ細かな就業支援に対する取組をサポートするほか、在宅医療従事者育成支援事業により、介護保険施設等の人材確保を進める。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化が進む中、高齢者特有の疾患対策や高齢者を地域で支える仕組みづくりが進んでいない。 ○ 一部の医療圏で呼吸器内科医師が不在になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者特有の認知症、誤嚥性肺炎、脳血管疾患等への対策や社会的側面を含めた研究等に取り組む。 ○ 秋田大学医学部における呼吸器内科医養成の体制（研究の推進、人材の育成・確保）を整え、高齢化社会に対応する医療提供体制を整備する。 					

(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各拠点病院等においては、国の新しい指針により求められている常勤医師の配置などに苦慮している。 ○ 県内の患者団体とがん拠点病院相談支援センターの連携強化等により、患者等の社会参画支援や相談支援の強化を図る必要があるが、患者団体のマンパワーが不足しており、十分な患者会活動ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田大学医学部附属病院を中心とした県内のがん医療連携体制の強化と、各拠点病院等における専門性の高い医療従事者の育成・配置に対して、引き続き支援を行う。 ○ より活発な患者会活動ができるよう、がん患者団体とがん拠点病院との連携によりサポート方法を共有するなど、患者支援ネットワークを強化する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 救急医療に対する県民ニーズは依然として高く、広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要とされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 県北部は地域救命救急センターが未整備の地域であり、救命救急センターへの搬送に相当の時間を要するため、より高度な医療を必要とする患者を他県に搬送せざるを得ない状況にある。加えて、当該地域では、急性心筋梗塞による死亡率が県平均に比べると高い状況にある。 ● 産婦人科が少なく、出産を始め、婦人科検診などで病院の選択肢がない。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民ニーズに応えた医療提供体制の整備を進めるため、三次救急医療提供体制の更なる充実・強化に向けて、医療機関が取り組む高度な救急医療機能の整備を促進する。 ○ 秋田県医療保健福祉計画(平成30～令和5年度)に基づき、大館市立総合病院の地域救命救急センターの指定に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、心臓カテーテル治療を含めたHCU機能の確保を図るための高度医療機器の整備を進めていく。また、引き続き大館市立総合病院と共に、医師確保対策を進める。 ● 秋田県医師確保計画に定める施策に基づき、産婦人科医師の確保、育成及び勤務環境の改善を進めるとともに、周産期母子医療センターや産科医療機関の運営支援等により、医療ニーズに対応した医療提供体制の構築を図る。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広大な県土を有し、少子高齢化が進む本県の中山間や過疎地域においては、在宅医療の体制が不十分な地域や将来的な存続が危ぶまれている地域があり、地域の患者が安心できる一連のサービスの総合的な確保が難しい状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過疎地域における介護・福祉と連携した一次医療提供体制の検討会において、選定したモデル地域で提供される医療介護サービスの現状や人口動態を含む将来ニーズの見込み等を調査し、地域で不足している医療介護サービス内容や必要な体制整備の方向性等の検討を進める。
(6)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部の地域では、将来を見据え、複数の急性期病院の役割分担やダウンサイジングの検討が進んでいるものの、地域医療構想調整会議の議論が進んでいない地域がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各調整会議において、対応すべき課題について、さらに議論を深めつつ、地域医療介護総合確保基金を活用した支援等について検討していく。また、調整会議での議論が進んでいない地域等では、関係団体と協力しながら、医療提供体制のあり方について地域全体で考える機会をつくる。

5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			22,750	23,300	23,850	24,400
介護施設等の介護職員数(人)	実績	(H28) 20,891	21,228	判明時期未定	判明時期未定		
	達成率			-	-		
出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	指標の判定			n	n		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「介護施設等の介護職員数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成29年度実績値は21,228人であり、令和元年度目標値(23,300人)の91.1%の水準に達している。介護施設等での職場体験の機会提供等による未経験者の介護職への新規就労支援や、介護の資格を持ちながら離職している方を対象とした研修の実施による再就業支援、介護従事者の就労環境の改善に資する介護ロボットの導入支援等による職場定着の促進に取り組んでおり、元年度も介護職員数の増加が見込まれる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況(今後の対応方針)			
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度からシステム構築の核となる「在宅医療・介護連携推進事業」が全市町村で実施されているが、地域により取組状況にばらつきがある。また、地域包括ケアシステムは地域の実情に応じて「目指す姿」が異なることから、全県一律の対応では市町村支援が行き届かない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町村の事業実施状況を把握するとともに、システム構築状況、「強み・弱み」や「目指す姿」を明らかにしつつ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を地域振興局福祉環境部を通じて実施していく。 			

(2)	○ 高齢化の進む中で、今後更に介護や福祉サービスの需要が見込まれるが、人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、人材の新たな参入や定着が進んでいない状況にある。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を推進する。
(3)	○ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 障害福祉計画に基づく障害者の地域移行等を進めるための受け皿となる障害者支援施設・事業所等の整備が十分ではない。	○ 介護保険事業支援計画に基づく圏域ごとの必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。 ○ 障害者の地域移行に必要な基盤整備などに支障を来すことのないよう、障害者支援施設・事業所等の整備促進に不可欠な社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の十分な予算確保を国に働きかける。
(4)	○ 高齢者の健康づくりや社会参加につながるねんりんピックや県版ねんりんピック、福祉・文化のつどいへの参加者数が伸び悩んでいる。	○ 福祉・文化のつどいは開催日や会場を変更するなど、より参加者の意向を踏まえ、参加しやすい環境づくりに取り組むことで高齢者の生きがいを促進する。
(5)	○ 認知症に関する支援やサービスは全般的には充実してきたが、認知症の人とその家族を関係機関が連携して支えていく取組については、地域によってばらつきがある。	○ 認知症疾患医療センターと関係機関による協議会等を開催して地域の連携体制を強化するとともに、かかりつけ医や医療従事者等を対象に認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の充実を図る。
(6)	○ 障害及び障害者への理解や相談体制の周知が不十分であり、障害者差別解消推進条例の趣旨が浸透しているとは言えない。 ○ 障害福祉サービス事業所の工賃向上に取り組んでおり、工賃は上昇傾向にあるものの、全国の平均工賃月額と比較すると本県はまだ十分ではない。 ○ 障害者等用駐車区画利用制度が十分に認知されていないことから、マナーの徹底が図られていない。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 教育や商工団体等と連携してハンドブックや研修会により普及啓発するとともに、障害者団体や市町村と連携して相談窓口の周知や相談事例の紹介を行う。 ○ 新たに設置した共同受注窓口の利用拡大に向け、県や市町村等の官公署をはじめ、企業などへの広報や働きかけを行うとともに、工賃向上に向けた就労支援事業所の意識改革を促す。 ○ 駐車区画の適正利用化を図る啓発キャンペーンや新聞広告、ポスターによって制度の周知を行い、マナーの向上へとつなげる。
(7)	○ これまでは、おおむね30歳代までの若年層を対象にしたひきこもり対策を行ってきたが、中高年のひきこもりの問題が顕在化してきている。	○ これまでの若年層に加え、中高年のひきこもり対策や、要介護の親と同居するひきこもりの子に対する対策など、複合的な課題に対して関係機関の連携をより密にして取り組む。

5-5 次代を担う子どもの育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			22	25	28	31
里親委託児童数(人)	実績	(H28) 16	19	25	27		
	達成率			113.6%	108.0%		
出典：県地域・家庭福祉課調べ	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「里親委託児童数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ● 代表指標①に関しては、目標は達成したものの、令和元年度の里親委託率(乳幼児：28.6%、学童期以降：8.4%、全体：13.2%)は、平成30年度の全国平均(全体：20.5%)を下回っており、元年度で全国最下位を脱したとはいえ、全国下位の水準にある。また、国の社会的養育ビジョンで示されている目標値(乳幼児：75%以上、学童期以降：50%以上)を大きく下回っている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里親登録組数が、依然として全国下位となっている。 ○ 里親セミナーのアンケート結果では「里親制度に興味はある」と回答した人が多いが、委託率は低い。 ○ 里親家庭での養育過程において、子どもの発達障害、愛着障害による問題行動等から、里親が養育の困難を感じ、心身の疲労やバーンアウト（燃え尽き症候群）によって、里親委託の解除が生ずる懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き里親制度の普及啓発に向けた里親制度地域セミナーを圏域の町村を含む全13市で開催するとともに、内容を充実し、里親登録組数の増加を図る。 ○ 里親業務の包括的な担い手となるフォスタリング機関や施設等と連携して里親委託を推進する。 ○ 養育上の悩みを、里親が早い段階で、フォスタリング機関のソーシャルワーカーに相談できるようにするなど里親支援の体制を強化し、里親養育の不調を未然に防止する。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待相談対応件数が増加している中、その対応を担う児童福祉司が不足している。 ○ 要保護児童対策に関する市町村の相談体制や担当職員の専門性が不十分なため、地域の要保護児童等に対し適切な支援を行うことができない恐れがある。 ● 虐待に関して、専門機関と地域の民生委員、学校、幼稚園、保育所などの連携を強化していくべきだと思う。命を守ることを優先してほしい。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待防止対策体制総合強化プラン（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）を踏まえた国の配置基準に基づき、児童福祉司の増員を計画的に進めていく（令和2年4月に2人増員）。 ○ 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修等を通して、市町村の対応力の強化を図る。 ● 児童相談所では、これらの機関のほか市町村要保護児童対策地域協議会、警察、女性相談所、母子保健部門等との連携も進めており、児童虐待の早期発見や予防に向け、今後も関係機関との連携強化を推進する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村における「子どもの貧困対策計画」について、令和2年度末までに21市町村が策定予定であるが、関係機関による連携体制の整備が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村における「子どもの貧困対策計画」の推進のため、様々な支援者が効果的な連携を図るためのネットワークづくりに向けて支援を行っていく。また、未策定の市町村に対しては、個別に意見交換をする機会を設け、策定に向けて継続的に支援していく。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 肥満傾向児の出現率は、年々低下傾向が見られるものの、全国平均を上回る傾向にある。 ○ 平成30年度から新たに取り組んだSOSの出し方教育について、学校での主体的な取組が進んでいない。 ● 最近は子ども食堂など居場所づくりを頑張っているものの、十分とは言えない。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの指定地域における肥満傾向児対策等、健康課題解決に係る取組を保健体育課のHPに掲載するとともに、研修会等において、その成果の周知を図る。 ○ 文部科学省通知や自殺対策計画に基づき、学校の規模や特徴などの条件に合わせ、マニュアルなどを活用した取組を進めていく。 ● 子ども食堂や学校外の学習支援などの居場所づくりに関心のある団体や個人に対し、学習会への講師派遣や活動の具体化に向けた助言者を派遣するなど、県内全域への普及を一層進めていく。

■戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）（%） 出典：文部科学省「学校基本調査」	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	(H28) 65.0	66.9	(65.3)	R2.12月判明予定			
	達成率			(96.0%)	—			
	指標の判定			(b)	n			
総合評価	評価理由							
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査（令和2年3月）」における県内就職率は67.7%となっており、達成率は96.7%で「b」相当となっている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生、保護者において、県内企業の特長や県内就職のメリットに対する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標には達していない状況である。 ○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率（平成28年3月卒業生：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。 ○ 児童生徒の体験活動は積極的に行われているものの、活動を通して学ばせたいことや育みたい資質・能力について、学校と家庭や地域、企業等との共通理解が十分に図られていない。 ○ 特別支援学校による各地区の「職業教育フェア」に参加した企業関係者と学校とのつながりはできているが、職場実習等の受入に結び付いていない場合がある。 ● 教育現場に地域の人が参加する機会がもっとあっても良いと思う。（県民意識調査より） 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校を会場とした地元企業等の説明会や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深めることにより、県内就職の気運を高める。 ○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。 ○ 各学校への訪問指導や「キャリア教育実践研究協議会」などの教員研修の機会に、家庭や地域、企業等との連携を推進する上で重視することについて協議や助言により理解を図り、各学校の取組に反映されるようにする。 ○ 「職業教育フェア」後に学校が、参観した企業への訪問を増やすことで連携を強化し、職場実習等の受入に結び付け、生徒の就労につないでいく。 ● 地域住民に、教科等の学習や学校行事等にゲストティーチャーとして参画してもらうなど、地域社会と連携する機会の計画的な設定について一層の推進を図る。 				
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術も変化しており、高等学校において、教員の対応が難しくなっている。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに工業科の教員を対象とした、高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を行うなど、全県的な規模で教員のスキルアップを図る。 				

6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合（小4～中2）（％） 出典：県義務教育課「秋田県学習状況調査」	目標			91.4	91.6	91.8	92.0
	実績	(H28) 91.0	91.4	91.1	90.4		
	達成率			99.7%	98.7%		
	指標の判定			b	e		
総合評価	評価理由						
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも、少人数学習や「秋田の探究型授業」を着実に実施した結果、98.7%と高い達成率を維持している。 ● 全国学力・学習状況調査では、12回連続で全国トップレベルの成績を取っており、特色ある教育の推進により、確かな学力の定着が見られる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	○ 平成28年度から小・中学校の全学年で実施している30人程度学級について、一人当たりの負担が増え、教員の多忙化にもつながっているため、きめ細かな指導が難しくなりつつある。	○ 少人数学習の着実な実施と配置基準や運用の一部見直しなどにより、教員一人当たりの週担当授業時数の適正化を図りながら、引き続ききめ細かな指導の充実を図っていく。					
(2)	○ 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難となる恐れがある。 ● 自分の思っていることや考えていることを表現できなかつたり、堂々と表現できない子どもが多いと思う。子どもが学校外でも自分の意見を自信をもって言えるような教育が必要だと思う。（県民意識調査より）	○ これまでの学力向上施策を推進するため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。 ● 県では、“「問い」を発する子ども”の育成を最重点の教育課題に掲げ、自分の考えや思いを表現できる子どもの育成に取り組んでおり、今後も、児童生徒が主体的に表現する学習活動の一層の充実について、各学校に働きかけていく。					
(3)	○ 高等学校においては、特別支援教育の校内支援体制の取組に差が見られるため、自校だけで課題を解決することが難しい場合がある。 ○ 「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の作成について、校種間で差があるため、切れ目のない支援の体制づくりが不十分である。	○ 特別支援教育に関する年間計画に障害理解等を含めた研修会の位置付けを明確にするとともに、必要に応じて高等学校特別支援隊の派遣を要請し、自校の課題解決に資する専門性の向上を図る。 ○ 「専門家・支援チーム」「高等学校特別支援隊」などの相談を通じて、「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の作成、活用を推進する。					
(4)	○ 幼保小連携について、就学前と小学校の職員間で幼児期に育みたい三つの資質・能力を視点に接続期の子どもの育ちと学びを理解し合う機会が少ない地区は、交流や事務的な引き継ぎ等が中心となっているため、育ちと学びの円滑な接続を図ることが難しい。	○ 接続期の育ちと学びについての相互理解を図り、小学校では幼児期の教育を踏まえた指導内容の工夫や指導計画の作成を、就学前では小学校以降の育ちと学びを見通した保育の改善や指導計画の作成を推進していくため、市町村における地域の実情に応じた研修会の開催を働きかけ、改善を促していく。					
(5)	○ 「科学の甲子園ジュニア秋田県大会」の参加者数が伸びていないなど、科学への興味・関心が十分高まっているとは言えない。 ○ 科学技術関係講座等の開催など県内における科学系人材育成のための取組は広がってきているものの、依然として地域的な偏りがあり、「全県的な展開」には至っていない。	○ 同大会の意義や、3地区で開催されることを改めて各校に周知することで参加者数の増加を促すとともに、理数才能の育成の観点から出題内容の充実を図ることで、子どもたちの興味・関心を喚起し、科学的な思考力や学習意欲を高めていく。 ○ 次代の科学技術イノベーションを担う人材育成につながる科学講座の開催について、市町村等関係機関に開催等を働きかけ、未開催市町村の減少に努める。					

6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%) 出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			47.0	52.0	57.0	62.0
	実績	(H28) 37.1	49.1	48.3	39.1		
	達成率			102.8%	75.2%		
指標の判定				a	d		
総合評価	評価理由						
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ● 応用力が求められる外部試験の結果に基づいた代表指標の実績は目標値を大きく下回ったものの、実践的な英語コミュニケーション能力を育成する上で必要となる基礎基本の定着状況を図る全国学力・学習状況調査では、全国でトップクラスに位置している。 ● 語学研修などの国際交流や、AGN指定校やSGH指定校等の取組を進めた結果、令和元年度の英検準2級以上相当以上の英語力を有する高校生の割合が53.6% (H30 53.3% 全国3位) と全国的にも高水準にある。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が確認できたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。 ● 教科書の内容だけではなく、日常生活の中で活かせる英語、英会話などを学ぶ機会を充実させるべき。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業の在り方等について指導助言を行う。 ● 小・中学校では英語での「やり取り」を中心とした言語活動、高校ではディベートやディスカッションを取り入れた学習に取り組んでいる。小中高ともに、英語の授業は英語で行われる場合が多くなっており、このような機会を通じて実践的な英語コミュニケーション能力の育成を目指していく。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、国際交流の機会が減少し異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ○ スーパーグローバルハイスクール事業を通して培った課題研究活動や、問題解決力育成に向けた授業改善の手法等の普及が十分ではない。 ● 英語圏にとどまらず、異文化理解、多言語教育がもっと盛りあがってほしい。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ALTや国際交流員との手紙のやり取りやオンライン講座を通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ○ AKITAグローバルネットワーク事業を通して、スーパーグローバルハイスクール事業の成果を共有するとともに、学校における国際教育の充実を図る。 ● 県内の高校では、台湾、韓国、タイとの姉妹校交流や、中国語、韓国語、ロシア語等の学習に取り組んでいる高校がある。今後は、各校のICT環境の整備に伴い、オンライン交流等を通じてより幅広く、異文化に触れる機会の充実を目指す。 					
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国で最も在住外国人が少ない本県においては、他県に比べて外国を身近に感じる事が難しく、普段の生活の中で異文化に触れて理解を進める機会が少ない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 在住外国人に対する多言語での正確な情報提供と相談体制が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県と友好交流協定を締結している海外の地域等と青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、国際感覚や世界的な視野を身につける機会を提供する。 ○ 秋田県外国人相談センターに配置する相談員を増員し、より幅広く情報提供や相談に対応できるようにする。 					

6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小6、中3）（%） 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			83.6	84.2	84.8	85.4
	実績	(H29) 83.0	83.0	89.1	86.0		
	達成率			106.6%	102.1%		
	指標の判定			a	a		
代表指標② 運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小5、中2）（%） 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目標			67.0	68.0	69.0	70.0
	実績	(H29) 65.6	65.6	66.0	65.9		
	達成率			98.5%	96.9%		
	指標の判定			b	b		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」は「a」判定、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校が自校の特色を生かして推進している道徳教育の取組等についての積極的な発信がなされず、家庭や地域と連携した効果的な展開につながっていない。 ○ 平成30年度の1,000人当たりの不登校児童生徒数（国公立小・中）は14.1人と、全国平均よりも少ない状況にあるが、ここ数年増加傾向にある。 ○ 平成30年度の1,000人当たりのいじめの認知件数（国公立小・中・高・特）は46.2件と、前年度よりも13.8件増加した。 ○ インターネット機器の多様化など子どもたちを取り巻くネット環境が日々変化していることにより、利用者の低年齢化や利用の長時間化が進んでいる。 ● いじめや不登校など集団からの孤立といった問題が増えているのではないかと。数字として県民に示し、対策をとるとともに、個性を尊重し合える場になることが望ましいと考える。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校が自校の道徳教育で目指す児童生徒の姿や道徳教育の重点に基づいた指導を全教職員で組織的に進めるとともに、家庭や地域に対して道徳の授業を公開したり道徳教育に係る諸活動への協力を依頼したりするなどして連携を図ることができるよう、教員研修等の機会を通して指導・助言する。 ○ 適応指導教室や関係機関、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、児童生徒が不安や悩みを解消し安心して学校生活を送ることができるよう、スクールカウンセラーの配置を工夫することなどを通して、実態に応じた支援を行う。また、学校生活の大半を占める授業や自己有用感・自尊感情を醸成する体験活動等を一層工夫するなど、新たな不登校児童生徒を生まないよう未然防止の取組の重要性を引き続き周知し、その充実を図る。 ○ いじめを積極的に認知し、組織で即時対応することによって、いじめが重大事態にならないよう、学校訪問や各種研修等の機会を捉え、各学校に引き続き指導する。 ○ ネット利用の低年齢化の課題やその対応に係る周知・啓発を、未就学児の保護者を対象に進める。また、小・中学校の保護者を対象に、ネット利用の長時間化やSNS等の利用によって生じるトラブルへの対応についての啓発も継続して推進する。 ● いじめや不登校などの発生状況については、文部科学省による調査結果を毎年公表している。こうした調査結果を踏まえながら、学校の全教育活動を通して、児童生徒の居場所づくりや絆づくりの取組を充実させるとともに、学校と家庭、地域社会、関係機関等との連携強化を図っていく。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校が交流及び共同学習の事前学習として小・中学校で行う障害理解授業について、小・中学校が主体的に計画して実施されるケースが少ない。 ○ 将来的には地域で生活していく子どもたちであるが、小学校で積み重ねた居住地校交流が中学校においては学習内容の違い、生徒の思春期における心情の変化などの事情から実施が難しくなる傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教育委員会から各小・中学校へ障害理解授業実施を促してもらい、特別支援学校からは実施の手順などを小・中学校に紹介するなど直接的な働きかけを行う。 ○ 中学校において居住地校交流が困難となる事情に左右されない間接的交流、クラス単位での交流、バラスポーツを介した交流などの実施に向けて取り組む。 					

(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校種や性別によって、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られ、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒については、将来の健康問題が懸念される。 ○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えることができていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業や遊びの中で自ら進んで運動に親しみながら、多様な動きを経験し基礎的運動能力を高める取組を充実させ、運動が好きな児童生徒を育てるとともに、望ましい運動習慣の確立や体力の維持・向上を図っていく。 ○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。
-----	---	--

6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6、中3）（%） <small>出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」</small>	目標		/	84.0	84.0	84.0	84.0
	実績	(H29) 83.8	83.8	85.8	86.1		
	達成率			102.1%	102.5%		
	指標の判定			a	a		
総合評価	評価理由						
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の教育を牽引してきたベテラン教職員の大量退職により、増加している若手教職員の育成が急務となっている。 ○ 授業におけるICTの効果的な活用について、具体的な実践が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋田県教職員研修体系に基づく研修等を充実させ、総合的・計画的に推進することで、若手教職員の実践的指導力の向上を図る。 ○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援Web」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。 					
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内25市町村のうち、19市町村では地域住民が担う統括コーディネーターが未配置であり、連携・協働による持続可能な仕組みとなっていない。 ○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から9年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。 ○ 地域と連携した防災訓練については、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。 ● 地域と連携した教育については、個々の学校裁量により差があり、県全体で取組が進んでいるとは言えない。（県民意識調査より） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域と学校をつなぎ持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましいことを、研修会や事業説明会等で伝えていく。併せて、現在地域コーディネーターとして活動している方の中から、統括コーディネーターを選出するよう市町村に働きかけていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について、学校訪問等を通じて啓発を図る。 ● 学校と地域がより一層連携・協働するための方策について共有するため、学校関係者や市町村教育委員会職員、地域人材等を対象とした研修会を引き続き実施する。併せて、市町村や学校の実情に応じた働きかけを行い、具体の支援と啓発に努める。 					

6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標① 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数(件) 出典：県高等教育支援室調べ	目標			94	96	98	100
	実績	(H28) 89	86	102	106		
	達成率			108.5%	110.4%		
	指標の判定			a	a		
代表指標② 県内高卒者の県内大学・短大への進学率(%) 出典：文部科学省「学校基本調査」	目標			28.8	29.2	29.6	30.0
	実績	(H29) 28.4	28.4	27.9	28.8		
	達成率			96.9%	98.6%		
	指標の判定			e	b		
総合評価	評価理由						
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題		評価結果の反映状況(今後の対応方針)				
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内高等教育機関では、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能をもつ人材の輩出がまだ十分ではない。 ● 大学等においては、地域の課題に応じた研究を進めるなど、地域住民にもその成果が還元されるような取組を進めてほしい。(県民意識調査より) ● 県内の大学等と、地域活性化を目的としたNPO等のボランティア団体が、協力して活動することも必要だと思う。(県民意識調査より) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野を担う人材育成の取組に対する支援を強化していく。 ● 県内大学等が有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。 ● 地域活性化に向け、県内大学等においてNPOや地域住民と連携した多様な取組が一層推進されるよう支援していく。 				
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「高大連携高校生サマーキャンプ」については、県内大学と県教育委員会との連携のもとで行っている全国でも珍しい取組であるが、参加生徒数が少ないなど、高校1年生段階で、大学の先にある社会を意識して取り組もうとする学習意欲が十分ではない。 ○ 県内大学では、理系学生の県内就職率が低い状況にあるが、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを活かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立高校にも参加を呼びかけるとともに、できるだけ早い時期に全県の高等学校長に対して事業の魅力を知り、参加協力を呼びかけるなど、早い段階からの意識啓発をしていく。 ○ 学生が、低年次から県内企業をしっかりと意識することができるよう、県内大学においては、企業面談会やインターンシップ、ふるさと教育を進めるとともに、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。 				

6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合(%) 出典：県生涯学習課調べ	目標			28.0	29.0	30.0	31.0	
	実績	(H28) 26.6	23.7	24.3	18.6			
	達成率			86.8%	64.1%			
	指標の判定			d	e			
総合評価	評価理由							
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 生涯学習支援システムへの登録件数が前年度に比べ18.5%伸びたことに加え、アクセス数が前年度に比べ82.8%伸びており、多様な学びの情報を提供することができている。また、生涯学習講座の内容が、地域の実情に合ったテーマや時宜に沿ったテーマを取り上げ、より充実したことから、地域で活躍できる人材を育成することにつながっている。 ● 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産候補として推薦されたほか、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されたことから、観光振興への波及効果が期待されるとともに、文化遺産等の価値の再認識や保存・活用への機運が高まってきている。また、これらについて新聞やテレビで報道されることにより、県民の文化財に対する認識が高まってきている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館の読書環境の整備が十分でなく、高校生の多様な読書ニーズに対応できない学校があるため、読書環境に差が生じることが懸念される。 ○ 生涯学習支援システムは、市町村の協力などにより情報の登録件数が大きく増加しているが、システムが旧式であり、高齢者や障害者などにとっては使いにくいデザインになっている。 ● 学校での勉強の他に、子ども達が生涯学習や芸術を学ぶ機会などを定期的に設けていく必要があると思う。そうしていくことで、もっと秋田を大切に好きになる子ども達が増えると思う。（県民意識調査より） 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立図書館で整備している図書セットの貸出しや、個別の学校図書館訪問による情報提供を多くの学校に行うことにより、高校生が本に親しむ環境の充実を支援する。 ○ 高齢者や障害者など、誰でも簡単に生涯学習情報が得られるよう、ユニバーサルデザインの研究やシステムの改善に努める。 ● 美術館・博物館等において、秋田の人的・物的資源を素材とする子ども対象の教室やワークショップ等の充実を図っていく。また、子どもたちの参加意欲を高められるような周知の方法を工夫する。 				
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校外学習を含む学校行事の精選・見直しは加速しており、セカンドスクールの利用が大幅に減少していることで、小・中学生が文化・芸術に触れ、豊かな感性を育む機会が減少している。 ○ 歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。 ○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に向け、地域住民が保存や活用に積極的に参加する仕組みが不足している。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き学校への広報や出前授業の積極的な実施に努めるとともに、中長期的な視点も踏まえて学校のニーズを把握し、体験メニューの見直しと周知の工夫を図っていく。 ○ 令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。 ○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、地域住民の愛着と誇りの醸成、ボランティアガイドの育成等、登録後を見据えた受入体制の強化についても進めていく。 				

■基本政策 1 県土の保全と防災力強化

(1) 災害に備えた強靱な県土づくり								
指標名		年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①		目標			46.1	46.3	46.5	46.7
県管理河川の整備率 (%)		実績	(H28) 45.9	46.0	46.1	46.2		
出典：県河川砂防課調べ		達成率			100.0%	99.8%		
		指標の判定			a	b		
総合評価		評価理由						
B		<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県管理河川の整備率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等に係る事業が集中しているため、従来の計画による中小河川の整備が進んでいない。			○ 災害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる河道掘削事業を推進する。また、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置により、河川水位情報を住民にきめ細かに提供するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。				
②	○ 高度経済成長期以降に整備された河川管理施設・ダムの老朽化が進行しており、更新・改修に係る費用が増加している。			○ 長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新・改修に係る費用の平準化を図る。				
③	○ 土砂災害対策には、砂防施設等を設置するハード対策の強化と土砂災害警戒区域の地域住民への周知が必要であるが、従来に比べ異常気象による土砂災害が頻発しており、対策を要する箇所が増加しているほか、土砂災害に伴うハザードマップを整備していない市町村がある。			○ ハード対策の強化と併せて、国の補助金を積極的に活用しながら、市町村におけるハザードマップ作成の支援など、ソフト対策も一体的に進めていく。				
④	○ 災害発生時における救助物資の輸送等で大きな役割を果たす緊急輸送道路が、幅員狭小のためセンターラインが引かれていないなど、整備が十分ではないエリアがある。			○ 国の補助金を活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から計画的に進めていく。				
⑤	○ 耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水道処理場等が多い。			○ 長寿命化計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。				

(2) 地域防災力の強化								
指標名		年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①		目標			79.3	81.6	83.9	86.2
自主防災組織の組織率 (%)		実績	(H28) 68.7	69.6	70.5	71.1		
出典：県総合防災課調べ		達成率			88.9%	87.1%		
		指標の判定			c	c		
総合評価		評価理由						
C		<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自主防災組織の組織率」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 						
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 自主防災組織の必要性は認識しているものの、リーダーとなる担い手の確保がハードルとなっており、組織化に至らないケースがある。			○ 消防職員○Bや防災業務に従事していた方の中から、自主防災リーダーとなる人材の発掘を行うとともに、市町村と連携して自主防災アドバイザー派遣等の事業の周知を行い、自主防災組織の組織率の更なる向上を図る。また、既存の自主防災組織の育成や活性化を図るため、秋田県防災士協会等と連携した取組を進める。				
②	○ 全国各地で災害が頻発していることから職員派遣要請が増加しており、派遣職員の確保が年々難しくなっている。			○ 職場や職員の負担を軽減するために1人当たりの派遣期間を短くするなどの措置を講じ、引き続き、被災自治体への県職員の派遣による人的支援を行う。				

■基本政策2 環境保全対策の推進

(1) 地球温暖化防止と循環型社会の形成								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 県内の温室効果ガス排出量（千トン-CO2） <small>出典：県温暖化対策課「秋田県における温室効果ガスの排出状況について」</small>	目標			10,444	10,359	10,274	10,190	
	実績	(H25) 10,869	R3.1月判明予定	R4.1月判明予定	R5.1月判明予定			
	達成率			—	—			
	指標の判定			n	n			
代表指標② 廃棄物の最終処分量（千トン） <small>出典：県環境整備課「秋田県産業廃棄物処理実態調査」、環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」</small>	目標			331	330	328	327	
	実績	(H27) 279	313	(303)	R3.3月判明予定			
	達成率			(108.5%)	—			
	指標の判定			(a)	n			
総合評価	評価理由							
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県内の温室効果ガス排出量」、②「廃棄物の最終処分量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、最新の統計である平成28年度実績において、令和元年度目標値を下回る水準まで温室効果ガス排出量が抑制されている。また、元年度は、県民を対象とした「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」の開催や、温暖化防止活動の必要性や身近で手軽にできる取組について、テレビCMの放送や新たにYouTubeでの動画配信など普及啓発を行い、県民や企業の環境保全意識を高め、地球温暖化防止のための積極的な行動を促すことができた。 ● 代表指標②に関しては、平成30年度実績値は303千トンで令和元年度目標値（330千トン）の108.2%の水準に達している。さらに、認定リサイクル製品の認定数が30年度よりも増加するとともに、建設業従事者を対象に「事業系廃棄物減量化推進セミナー」を開催するなど、廃棄物の有効利用や発生抑制に向けた取組が着実に進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 温室効果ガス排出量は東日本大震災の発生以降、一時的に増加し、その後削減は進んでいるものの、依然として震災前の水準を上回っている。			○ 地球温暖化対策の重要性について共通認識を高めるとともに、行政、県民、事業者、教育機関など県民総参加による取組を促進し、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。				
②	○ 廃棄物の最終処分量について、人口減少等に伴い一般廃棄物は減少している一方で、全体の約9割を占める産業廃棄物は近年横ばい傾向にある。 ○ 年度により増減があるものの、依然として海岸漂着物が発生し、生態系を含めた環境の悪化や景観が損なわれる事例が生じている。			○ 産業廃棄物の発生抑制、再利用、減量化及びリサイクルなどの適正処理を推進するため普及啓発及び指導等に取り組む。 ○ 海岸漂着物及び漂流ごみ等の効率的かつ適正な回収処理を行うとともに、新たな啓発手段としてSNSを活用するなど、海岸漂着物の発生抑制のための普及啓発に効果的に取り組む。				

(2) 良好な環境と豊かな自然の保全								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 水環境（公共用水域）に係る環境基準達成率（%） <small>出典：県環境管理課「公共用水域水質調査結果」</small>	目標			91.9	93.5	95.0	95.0	
	実績	(H28) 88.8	91.5	90.7	89.0			
	達成率			98.7%	95.2%			
	指標の判定			b	b			
総合評価	評価理由							
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「水環境（公共用水域）に係る環境基準達成率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 							

施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
①	○ 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、施策目標の達成に至っていない。	○ 公共用水域に係る常時監視を継続するとともに、前年度に排水基準を超過した工場・事業場への立入検査を強化するなど、水環境の保全に向けた取組を推進する。
②	○ 十和田湖及び田沢湖については、一定程度の水質が維持されているものの、依然として環境基準を達成できていない。 ○ 八郎湖の水質は、各指標とも全体的に横ばい傾向を維持し、近年はアオコの異常発生もないが、依然として環境基準は達成できていない。	○ 十和田湖については青森県と調整を図りながら水質改善に向けた取組を進め、田沢湖については中和の促進に関する関係機関との意見交換を継続するなど、水質改善に向けた施策を推進する。 ○ 長期ビジョン「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」を実現するため、発生源対策、アオコ対策、湖内浄化対策等を継続して実施していくとともに、GNS S直進アシスト田植機利用による無落水移植栽培など、新たな技術を活用した実効性の高い対策を推進する。
③	○ 自然保護指導員等の高齢化によって自然保護に携わる人材の確保に苦慮しており、自然環境の維持が困難になる恐れがある。 ○ 自然公園美化活動への参加は高齢者が多く、参加する人数が減少するとともに、活動の範囲が狭まるなど、活動の継続に不安を抱えている団体が増えてきている。 ○ 県内でツキノワグマによる人身事故が相次いで発生した影響により、子どもが自然にふれあう機会が減少している。	○ 関係団体と連携し普及啓発を進めるなど、自然保護に関わる人材の育成・確保に努める。 ○ 状況に応じて活動内容の見直しを行うなど、活動団体の実態に即したサポートを実施していく。 ○ 自然環境学習施設への電気柵の設置等により、施設利用者の安全を確保するほか、子どもに自然環境の大切さを伝える機会の提供を進める。
④	○ ツキノワグマ生息調査により、県内の生息数は4,400頭と推定され（令和2年4月時点）、全国的にも高水準であるほか、生息域も拡大しており、人里での出没や人身被害の増加が懸念される。 ○ イノシシ及びニホンジカの日撃情報が増加傾向にあり、生息域の急激な拡大に伴う農林業被害の増加が懸念される。	○ 第二種特定鳥獣管理計画（第5次ツキノワグマ）の策定（令和4年3月予定）に向け、有識者会議の意見を踏まえた管理方針の見直しを行うとともに、野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる総合的な取組を実施し、人身被害の抑制及び共生の実現を目指す。 ○ 新規狩猟者の確保・育成を推進し捕獲圧の強化を図るとともに、低密度地域における効率的な捕獲手法の確立及び被害地域との連携した取組を推進し、農林業被害の拡大を抑制する。

■基本政策3 安全・安心な生活環境の確保

(1) 犯罪や事故のない地域づくり							
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)
代表指標①	目標			30人以下	30人以下	30人以下	30人以下
交通事故死者数（人）	実績	(H29) 30	30	42	40		
	達成率			60.0%	66.7%		
出典：県警察本部交通部 「交通統計」		指標の判定		e	d		
総合評価	評価理由						
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「交通事故死者数」は「d」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。 						
施策の方向性	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）					
①	○ 平成14年以降、刑法犯罪認知件数は全国最少レベルにあるが、子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しており、誘拐などの重大事案に発展することも懸念される。また、子供の安全確保に向けて見守り活動を各地域で行っている自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が進んでいる。	○ 出前講座や各小学校における安全点検等を通じて「地域安全マップ」の普及を図り、大人による見守り活動に加え、子どもたち自身の危険回避能力を高めるほか、自主防犯活動団体の活動状況の積極的なPRや活動情報の共有を図るとともに、優良団体の表彰により活動員の意欲の向上を図り、活動の活性化と活動員の確保につなげていく。					
②	○ 性暴力については被害が潜在化しやすく、相談に踏み出せないケースがあると言われている。また、犯罪被害者等が置かれた状況を知る機会は限定的であり、支援に関する県民の理解が十分とは言えない。	○ 悩みを抱えた方の相談窓口となる「あきた性暴力被害者サポートセンター」の取組について、広く周知を行うほか、犯罪被害者等支援への県民理解を促進するための啓発活動に取り組む。					

③	○ 交通事故死者数に占める高齢者の割合が6割を超える状況が続いており、特に夕暮れ時から夜間にかけて、歩行者が巻き込まれる事故が多い。	○ 引き続き、県老人クラブ大会や老人クラブ文化祭等の高齢者が多く集まる機会を捉えて、反射材の配布とその着用効果の周知を行い、反射材着用を促す。また、関係機関・団体と連携し、高齢者やその家族が参加可能な体験型のイベントや反射材着用推進キャンペーンを実施するとともに、テレビCM放映を通じて、広い層のドライバーに対して、一層の交通安全の意識啓発を図る。
④	○ 人口の減少、少子高齢化の進行等により除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。	○ 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、雪下ろし等安全講習会やコンビニを窓口とした安全対策用具の貸出、損害保険会社等の協力による除排雪作業中の高齢者等に対する声かけやチラシの配布などで、事故防止を注意喚起するほか、アシストスーツを除排雪団体に貸し出し、作業の省力化と活動の活性化を図る。
⑤	○ 成年年齢の引下げに伴う若年者の消費者被害の発生・拡大や、高齢者世帯の増加等に伴う特殊詐欺被害の深刻化が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費生活相談が増加するなど、消費者問題は複雑化・多様化している。	○ 「第2次秋田県消費者教育推進計画」（R2～6年度）に基づき、関係機関との連携を強化しながら、重点施策である若年者・高齢者への消費者教育・啓発活動を強化するとともに、引き続き消費生活相談体制の充実を図っていく。

(2) 暮らしやすい生活環境の確保								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			179	0	0	0	
犬猫の年間殺処分数（頭）	実績	(H28) 578	343	373	385			
	達成率			-8.4%	—			
出典：県生活衛生課調べ	指標の判定			d	n			
代表指標②	目標			140	160	180	200	
秋田県HACCP認証延べ件数（件）	実績	(H28) 108	119	134	151			
	達成率			95.7%	94.4%			
出典：県生活衛生課調べ	指標の判定			b	b			
総合評価	評価理由							
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「犬猫の年間殺処分数」は「n」判定、②「秋田県HACCP認証延べ件数」は「b」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、「譲渡適性のない犬猫」の収容頭数が増加し、目標の達成には至らなかったものの、環境省が全国的な統一を検討している殺処分の定義である「譲渡適性はあるがやむを得ず処分したもの」に該当するのは、令和元年度の殺処分数の約4分の1である45頭にとどまり、前年度の190頭より減少している。これは譲渡頭数が前年度の181頭から381頭に大幅に増加したことが要因であり、平成31年4月に開設した秋田県動物愛護センターの取組が奏功している。また、犬猫譲渡会等の動物とのふれあい事業への参加者も大幅に増加しており、秋田県動物愛護センターの開設が、県民の動物愛護意識向上に寄与しているものと考えられる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）				
①	○ 飼養や譲渡の困難な幼弱猫の引取り頭数が増加している。			○ 一般公開による動物愛護シンポジウムを開催し、犬猫の適正飼養（終生飼養等）の一層の啓発を図り、犬猫の収容数を減少させる。また、幼弱猫の授乳ボランティアの育成及び愛護団体との合同譲渡会の開催により、譲渡頭数の更なる増加を図り、殺処分数を減少させる。				
②	○ 食品衛生法の改正によりHACCPが制度化され、取り組む意欲のある食品等事業者は増加している一方で、県版HACCP認証を取得するまでには至っていない事業者が散見される。			○ HACCP普及研修会を業種別に保健所単位で行うことにより、食品等事業者のHACCP導入をきめ細やかに支援し、認証取得を促進する。				
③	○ 飲食店や理容店、美容室などの生活衛生関係営業は、県民の生活に欠くことのできないものであるが、人口減少・少子高齢化に伴う利用者の減少、経営者の高齢化、後継者不足の深刻化などにより、そのサービスの低下が懸念されている。			○ 営業者から、経営の健全化・事業承継等について相談を受け、指導する役割を担っている（公財）秋田県生活衛生営業指導センターへの支援を通じて、営業者の持続的な経営や後継者育成の取組をサポートする。				

(3) 安らげる生活基盤の整備								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標① 下水道等の汚水処理人口普及率 (%)	目標			87.1	87.8	88.4	88.9	
	実績	(H28) 86.1	86.7	(87.4)	R2.8月判明予定			
	達成率			(100.3%)	—			
	指標の判定			(a)	n			
出典：県下水道課「秋田の下水道（資料編）」								
代表指標② 県立都市公園の平均満足度 (%)	目標			87.5	87.5	88.0	88.0	
	実績	(H28) 87.1	84.0	86.1	86.5			
	達成率			98.4%	98.9%			
	指標の判定			d	d			
出典：県都市計画課調べ								
総合評価	評価理由							
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「下水道等の汚水処理人口普及率」は「n：未判明」、②「県立都市公園の平均満足度」は「d」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和2年7月末時点の実績見込みは目標値を上回っている。 ● 代表指標②に関しては、指定管理者による利用者目線に立ったきめ細かな運営や、クマ出没対策（緩衝帯の設置）を実施したことによる目撃件数の減少（H30：9回→R1：3回）等もあり、平均満足度や達成率が前年度よりも向上している。 ● 人口減少下においても持続的かつ効率的な生活排水処理を実現するため、市町村等との協働により、「県流域下水道」と「秋田市単独公共下水道」の統合事業などを進めており、成果・業績指標③「生活排水処理場数」は目標を達成している。また、令和元年度に県北地区における生活排水処理から発生する汚泥の広域資源化施設が完成したことにより、今後、汚泥の集約・資源化が本格化し、施設の維持管理等の効率化が期待されるほか、県南地区においても汚泥の資源化事業が進められており、持続可能な下水道事業を目指し、全国的にも評価されている「秋田モデル」の取組がより一層進んだ。 ● 子育て世帯への住宅リフォーム支援や、令和元年度から新たに開始した県内への移住希望者へのリフォーム支援は、子どもと暮らしやすい居住環境づくりや、移住者の快適な生活環境の確保に寄与している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。 							
	施策の方向性	課題			評価結果の反映状況（今後の対応方針）			
	①	○ 道路の消融雪施設の老朽化が進行しているほか、通学路の合同点検等の場において、学校関係者等から、交通安全施設等の設置を望む声があがっている。			○ 消融雪施設の老朽化対策を計画的に実施するほか、合同点検を継続的に実施し、道路利用者のニーズの把握に努め、国の補助金を活用しながら通学路など優先度の高い箇所から交通安全施設等の設置を進める。			
	②	○ 全県的に下水道等の業務に精通する技術職員の減少が続いている（H17：326人→H28：216人）ほか、生活排水処理施設の老朽化も進んでおり、事業を持続的に運営していくことが困難な状況となっている。			○ 技術職員の減少に関しては、PPP手法を活用した整備や市町村職員を対象とした勉強会を実施するほか、維持管理・事務処理の共同化に向けた検討を進める。施設の老朽化については、生活排水処理構想に基づき、既存施設の集約・再編、処理区の統合を計画的に行うとともに、ストックマネジメント計画を策定し、施設の改築・更新を行っていく。			
	③	○ 県立都市公園の大規模施設が改築・更新時期を迎えており、順次整備を進めているが、更新に複数年を要する施設もあり、一部の施設において、利用を制限せざるを得ない状況が生じている。			○ 公園利用者の要望の把握に努めるとともに、損傷が小規模なものについては、暫定補修を行うことで、早期の利用再開を図るなど、利用者への不便を最小にしながら施設の改築・更新を進めていく。			
④	○ 「第3期すこやかあきた夢っ子プラン」策定時に実施したアンケートにおいて、「利用しなかった子育て支援制度」の中で「住宅リフォームへの支援」があげられるなど、子育て世帯へのリフォーム支援制度の周知不足が懸念される。			○ 子育て世帯に対する支援制度について、ウェブサイト、新聞広告、県内全市町村広報誌への掲載、関係機関へのポスター・リーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。				
⑤	○ 観光庁では、平成28年3月に、令和2年度を目標に主要な観光地で景観計画を策定することを旨とする「明日の日本を支える観光ビジョン」を發布し、県内7市町が主要観光地に認定されたが、そのうち景観計画を策定した市町は、3市にとどまっている。			○ 景観計画未策定の主要観光地認定市町に対して、策定のメリットをPRするとともに、計画策定における検討項目の提案などの支援を行っていく。				

■基本政策4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

(1) ICT利活用による県民生活の利便性向上								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			5,000	6,000	7,000	8,000	
電子申請サービスの申請件数(件)	実績	(H28) 4,030	3,739	5,224	6,339			
	達成率			104.5%	105.7%			
出典：県情報企画課調べ	指標の判定			a	a			
総合評価	評価理由							
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「電子申請サービスの申請件数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況(今後の対応方針)				
①	○ 携帯電話の不感地域やラジオの難聴地域は順次解消されているが、未だ解消されていない地域がある。			○ 引き続き各市町村の取組を支援するとともに、携帯電話事業者への働きかけ等を進める。				
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法令上、電子化できない書類の添付が必要であるなど、電子申請を行う上で検討を要する行政手続がある。 ○ 行政が持つ公開可能な様々な情報をオープンデータとして民間等に活用してもらう意義や公開のための手法等について、庁内職員の理解がまだ十分でない。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内関係各課室に対し、法令上、電子化できない書類は、申請処理との関連が明らかになるようにした上で別途郵送で受け付けることを可能にする等の柔軟な対応を検討するよう働きかけるとともに、申請書等の簡素化を含め、電子化に向けた事務改善への支援を引き続き行う。 ○ 庁内関係課室に対してマニュアルの配付と公開方法についての説明を行うほか、職員向けの研修会を実施し、オープンデータ化の目的や意義、手法等の浸透を図る。 				

(2) ICT利活用による地域の活性化								
指標名	年度	現状値	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
代表指標①	目標			1	2	2	3	
実施されたICTを用いた地域活性化事業数(累積)(件)	実績	(H28) 0	2	3	6			
	達成率			300.0%	300.0%			
出典：県情報企画課調べ	指標の判定			a	a			
総合評価	評価理由							
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「実施されたICTを用いた地域活性化事業数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。 							
施策の方向性	課題			評価結果の反映状況(今後の対応方針)				
①	○ 各自治体が抱える地域課題についてヒアリングを実施したが、具体的な課題の提案まで至らないのが現状である。			○ 継続的に市町村へのヒアリングを行い、各市町村が抱える課題の具体化に向けた支援を行うとともに、課題解決に向けたICT活用事例等を紹介する。				
②	○ ICT技術の進歩が速いため、県民の生活に身近な分野でどのようなICT技術が利用できるのか、時機を逸することなく広く普及啓発を進めることが難しい。			○ 「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、県内ICT企業の技術を紹介し、関係団体の取組を促進するとともに、「秋田ICTフェア」等の一般向けのイベントを通じて、県民の先進技術に関する理解の促進を図る。				